

Ⅲ 予算(案)の概要

1 市政経営を取り巻く状況

令和3年度の地方交付税の算定において、全国1,718の市町村では、不交付団体数が減少し、(R元85団体⇒R275団体⇒R353団体)、全体の3%程度となっています。また、都内39市町村のうち、不交付団体は、前年度の10団体から6団体(調布市のほか、立川市・武蔵野市・三鷹市・府中市・多摩市)となりました。

※不交付団体の状況は当初算定時点

調布市は、昭和58(1983)年度以降、39年連続して普通交付税の不交付団体であり、減収影響等が普通交付税で財源補完されないことから、歳入確保と経費縮減の両面からの自主・自立的な経営努力によって対処しています。

コロナ禍の長期化により、今後の個人所得や法人収益の動向が不透明な状況の中、歳入確保と経費縮減の両面からの不断の見直し、改革・改善の実践に加えて、複数年次を見据えた事業の進捗調整や事業費縮減により、引き続き、市政の第一の責務である市民の安全・安心の確保、市民生活支援のほか、市政の重要課題への対応に全庁一丸となって取り組んで参ります。

◇令和4年度予算のポイント

(1) 令和4年度地方財政の姿(地方財政計画・東京都予算)

○地方財政計画(総務省自治財政局) 令和4年1月28日閣議決定

- ・地方財政計画の規模 90兆5918億円(前年度比較7858億円(0.9%)の増)
- ・地方税・地方譲与税 43兆8283億円(前年度比較3兆9262億円(9.8%)の増)
※地方税41兆2305億円(前年度比較3兆1503億円(8.3%)の増)

○東京都予算のポイント

- ・「都政に課された使命を確実に果たし、次なるステージへと力強く歩みを進めることで、希望ある未来を切り拓いていく予算」
- ・予算の規模 7兆8010億円(前年度比較3760億円(5.1%)の増)
- ・うち都税収入 5兆6308億円(前年度比較5858億円(11.6%)の増)

(2) 令和4年度調布市予算の主なポイント

○市政経営を支える財源

市税収入460億円余(前年度比較24億円余(5.6%)の増)

(個人市民税の増など、財政フレームからは約9億円の増を見込む)

各種譲与税・交付金68億円余(前年度比較7億円余(12.1%)の増)

(地方消費税交付金の増など、財政フレームからは7億円余の減を見込む)

○新型コロナウイルス感染症への対応、ワクチン接種の実施

「感染症拡大防止に向けた取組」、「市民生活及び子どもたちへの支援」、

「地域経済への支援」の感染症対応の3つの柱を基軸とした取組を継続

○市民生活支援等への継続的取組

市民の負担軽減策、きめ細かな相談対応、雇用機会の確保、市内事業者の受注機会の確保

○市政の重要課題への取組

防災対策、公共施設マネジメントの取組、都市基盤整備、行政のデジタル化への対応など、市政の重要課題への対応



2 令和4年度予算編成方針を踏まえた予算編成過程

10月8日付け市長通達「令和4年度の市政経営及び予算編成に向けた基本的な考え方について」に基づく予算編成方針を通知し、コロナ禍の長期化に伴う現下の厳しい財政状況について全職員が共通認識し、限られた経営資源の最大限の活用や、全庁一丸となった取組により、最少の経費で最大の効果を挙げる予算編成に取り組みました。

令和4年度は、コロナ禍の影響の長期化により、今後の個人所得や法人収益の動向は不透明であり、市税収入や景気連動の各種交付金の複数年次に渡る影響が懸念されます。

一方、歳出では、市民の安全・安心の確保や市民生活支援への継続的な取組をはじめ、引き続き増加が見込まれる社会保障関係経費や防災対策、公共施設マネジメントの取組、都市基盤整備、行政のデジタル化への対応など、市政の重要課題に対処していく必要があります。

このような状況の中、予算編成の基本姿勢とともに、①「選択と集中」の視点からの各部における経費の精査・検証、②各種事業の事業規模や仕様などの大幅な見直し、先送り等の進捗調整、③新規・拡充事業は、制度改正、市民の安全・安心の確保、市民生活支援の観点から緊急性が高い事業以外は原則実施しない、④義務的経費を除く経常経費については、仕様の見直しや事務の効率化等による経費縮減を図るなど、これらの取組により限られた経営資源を最大限活用し、最少の経費で最大の効果を挙げる予算を編成することとしました。

各部の予算見積段階では、様々な財政需要などにより68億円余の財源不足（歳出超過）でした。その後、各部課との意見交換・諸調整、編成状況の庁内共有などを経て、市長査定における総合的な観点から調整し、収支均衡を図りました。

○ 予算編成の基本姿勢（令和3年10月8日付け行政経営部長通知）

- ☑ 基本計画の最終年次としての取組とともに、次期総合計画期間における財政需要など複数年次を見据えた予算編成
- ☑ 新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、市民の安全・安心の確保、市民生活支援への継続的な取組
- ☑ 市税・各種交付金等の今後の減収が懸念される中、様々な財政需要に対処するための歳入確保と経費縮減の取組

- ☑ 令和元・2年度決算及び令和3年度執行状況の勘案
- ☑ 監査委員指摘事項の改善
- ☑ 公共施設整備における仕様、機能、グレード等の精査

- ☑ 市民の安全・安心の確保と市民生活支援を基本とした予算編成
- ☑ 既存事業の優先度や内容を厳しく精査
- ☑ 新規・拡充事業の厳選

- ☑ 過去の災害を踏まえた市民の安全・安心の確保と市民生活支援の継続
- ☑ 事務事業等の見直し、改善による経常経費の縮減
- ☑ 補助金等の新たな財源確保



3 予算規模

1 令和4年度の市政経営及び予算編成に向けた基本的な考え方に基づき、コロナ禍に伴う影響や社会経済状況の変化を踏まえつつ、現行総合計画の最終年次として、計画に位置付けた施策・事業の推進を図るとともに、引き続き、市民に寄り添い、市民生活に安心感をもたらすことができる予算を編成しています。

令和4年度一般会計予算の総額は、952億7000万円で、前年度と比較して51億5000万円、5.7%の増となっています。

2 特別会計及び公営企業会計については、一般会計同様、収入の確保や経費の抑制に努め、効果的・効率的な予算を編成しています。

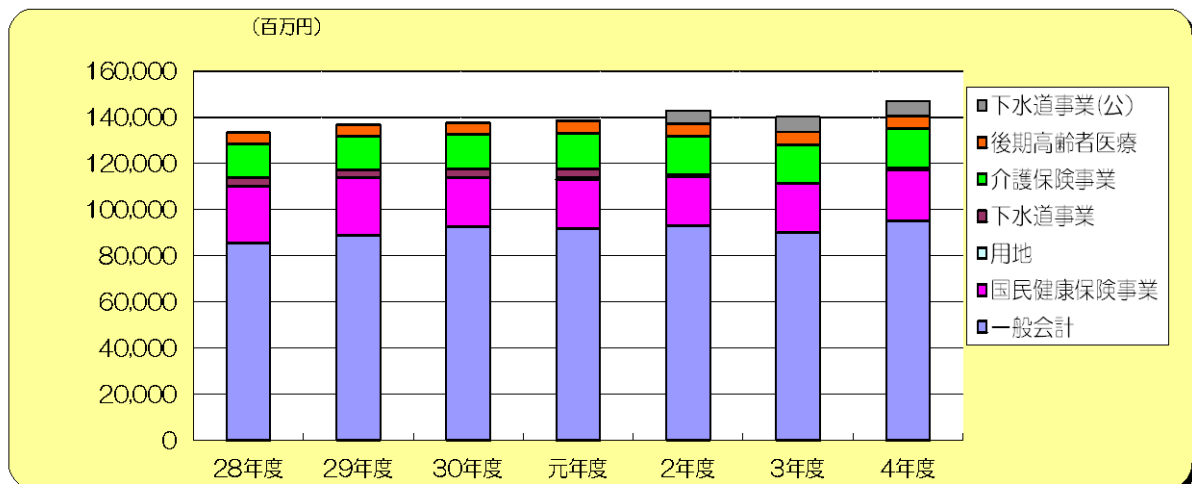
3 一般会計に特別会計及び公営企業会計を合計した調布市の全会計の予算規模は、1469億7000万円余、前年度と比べ67億7000万円余、4.8%の増となっています。

(1) 一般会計・各特別会計・公営企業会計当初予算の推移 (単位：百万円, %)

会 計	4年度	3年度	増減額	増減率
一 般 会 計	95,270	90,120	5,150	5.7
特 別 会 計	45,378	43,603	1,775	4.1
国民健康保険事業	21,840	21,190	650	3.1
用 地	1,138	170	968	570.8
介護保険事業	16,711	16,740	▲28	▲0.2
後期高齢者医療	5,689	5,504	185	3.4
公 営 企 業 会 計	6,323	6,472	▲150	▲2.3
下 水 道 事 業	6,323	6,472	▲150	▲2.3
合 計	146,971	140,195	6,775	4.8

※下水道事業は令和2年度から公営企業会計に移行。予算規模は収益的支出と資本的支出の合計。

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
一般会計	85,360	88,650	92,540	91,810	92,990	90,120	95,270
特別会計	47,929	48,087	45,047	46,660	44,226	43,603	45,378
国民健康保険事業	24,607	25,044	21,261	21,222	21,103	21,190	21,840
用地	252	29	46	1,034	1,106	170	1,138
下水道事業	3,511	3,388	3,640	3,467	-	-	-
介護保険事業	14,668	14,744	14,922	15,659	16,595	16,740	16,711
後期高齢者医療	4,889	4,883	5,177	5,278	5,422	5,504	5,689
公営企業会計	-	-	-	-	5,756	6,472	6,323
下水道事業(公)	-	-	-	-	5,756	6,472	6,323



4 財政フレーム

(1) 令和元年度～令和4年度の財政フレーム（一般会計）

令和元年度から令和4年度までの財政フレームについては、後期基本計画との整合を図る中で、現行の制度を前提に歳入歳出の推計を行っています（歳出は性質別区分に基づき推計）。

（単位：億円）

区 分		元年度 (2019)	2年度 (2020)	3年度 (2021)	4年度 (2022)	4か年合計
歳入	市 税	468	450	449	452	1,819
	譲与税・交付金	59	73	75	75	282
	国・都支出金	269	270	272	276	1,087
	市 債	36	42	37	35	150
	繰入金	24	23	21	21	89
	うち財政調整基金	5.7	6.0	6.0	6.0	23.7
	うち公共施設整備基金	7.0	7.5	7.5	7.5	29.5
	そ の 他	61	63	63	64	251
計 a	918	919	917	923	3,677	
歳出	人 件 費	125	134	132	134	526
	扶 助 費	238	245	251	257	991
	公 債 費	34	36	36	37	143
	投資的経費	89	87	81	73	330
	そ の 他	431	417	417	421	1,686
	計 b	918	919	917	923	3,677
差 引 c=a-b	0	0	0	0	0	

※消費税率は10%で推計しています。（令和元年10月～）

※計数は、各欄で表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

※行革プラン2019における財政効果を加味しています。

※令和元年度の歳入歳出金額には、法人市民税の特殊要因による市税の増収及び財政調整基金積立金による増要因11.5億円余を含んでいます。

※幼児教育無償化に伴う変動要因は、財政フレーム作成時点（平成31年2月）では市財政への影響が不確定なため見込んでいません。

◆財政フレームの考え方

<歳入>

- 市税：個人市民税は納税義務者数の増加に伴い増、法人市民税は令和2年度からは更なる一部国税化により減、固定資産税は家屋の新築による増傾向（令和3年度は評価替えて家屋が減、土地が増）
- 地方譲与税、各種交付金：令和元年10月からの地方消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増、令和2年度から法人事業税交付金を見込み推計
- 国・都支出金：現行補助制度の対象事業を前提に、年度の増減を反映して推計
- 市債：対象事業を想定する中で、複数年次の市債バランスを見据えて推計（4か年合計で150億円を想定）
- 繰入金：基金繰入金は、公共建築物維持保全、都市基盤整備など目的に応じた活用のほか、年度間調整財源としての基金活用を想定して推計
- その他：分担金負担金・使用料手数料・財産収入・寄附金・繰越金・諸収入を推計

<歳出>

- 人件費：各年度の退職手当の増減及び令和2年度からの会計年度任用職員制度の対応などを踏まえて推計
- 扶助費：社会保障関係経費、保育園関係経費等の今後の伸びを想定して推計
- 公債費：元金及び利子償還の推計（4か年合計で元金償還133億円、利子償還10億円を想定）
- 投資的経費：基本計画に連動する事業費のほか、公共建築物維持保全経費等を含めた推計
公共建築物の新増築・維持保全経費は、4か年合計で120億円を想定
- その他：物件費・維持補修費・補助費等・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金を推計
基本計画に連動する事業費のほか、特別会計繰出金は、今後の伸びを想定して推計

(2) 令和4年度の財政フレームとの比較

後期基本計画期間（令和元年度～令和4年度）における財政フレームでは、令和元年10月からの消費税率10%への引上げの影響や社会保障関係経費の増などを反映し、令和4年度の予算規模を約923億円と想定していました。

歳入では、市税において固定資産税の増などを見込み、一方の歳出では、社会保障関係経費及び保育園関係経費に係る扶助費や特別会計繰出金の増のほか、公共施設マネジメントや都市基盤の整備などの財政需要を見込んでいました。

令和4年度予算案と財政フレームを比較すると、歳入では、市税において、納税義務者数の増などに伴う個人市民税の増などにより、8億9000万円余の増を見込み、譲与税・交付金においては、交付実績等を踏まえた地方消費税交付金や法人事業税交付金などの減により、7億円余の減を見込んでいます。国・都支出金は新型コロナウイルスのワクチン接種費や幼児教育無償化に係る国・都支出金が増となり、市債は事業進捗等に伴い減となっています。繰入金は、中央道工事や感染症対策関連経費など財政フレームで見込んでいなかった増要因に対応するため、財政調整基金が増となっています。

一方の歳出では、扶助費において、財政フレームで見込んでいなかった幼児教育無償化の影響などにより増となり、投資的経費において、事業進捗等に伴う中心市街地整備費の減などにより減となっています。その他においては、新型コロナウイルスのワクチン接種費や、ICT教育関連経費等が増となったことにより物件費が増となっています。

令和4年度予算と財政フレームとの比較（単位：百万円）

区 分		3年度 (予算)	4年度		
			(フレーム) a	(予算) b	(増減) b - a
歳入	市 税	43,671	45,202	46,098	896
	譲与税・交付金	6,071	7,513	6,808	▲ 705
	国・都支出金	28,901	27,572	30,976	3,404
	市 債	3,670	3,546	3,342	▲ 204
	繰 入 金	2,492	2,109	2,687	578
	うち財政調整基金	1,100	600	950	350
	うち公共施設整備基金	685	750	820	70
	そ の 他	5,315	6,366	5,359	▲ 1,006
	計 a	90,120	92,307	95,270	2,963
歳出	人 件 費	13,311	13,436	13,800	364
	扶 助 費	25,486	25,717	26,558	840
	公 債 費	3,560	3,737	3,724	▲ 13
	投資的経費	5,333	7,276	7,098	▲ 178
	そ の 他	42,430	42,140	44,090	1,950
	計 b	90,120	92,307	95,270	2,963
差 引 c=a-b		0	0	0	0

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

Ⅳ 一般会計の状況

1 歳入歳出予算の状況

令和4年度一般会計予算額は、歳入・歳出総額952億7000万円で、前年度と比較して51億5000万円、5.7%の増となっています。

歳入の根幹となる市税収入は、個人市民税において、コロナ禍が長期化しているものの、個人所得等への影響が少なかったことによる増や、法人市民税については、一部法人の業績が堅調であることなどによる増、また、固定資産税においては、家屋の新築に伴う増等により、市税総体としては、前年度と比較して、24億2000万円余、5.6%の増となる460億9000万円余を見込んでいます。

主要な一般財源である各種譲与税・交付金では、地方消費税交付金の増収が見込まれることなどから、前年度と比較して7億3000万円余、12.1%の増となる68億円余を見込んでいます。

歳出では、社会保障関係経費や防災対策、公共施設マネジメントの取組、行政のデジタル化への対応など、各事業の経費縮減を図る中で、市政の第一の責務としての市民の安全・安心の確保と市民生活支援への継続的な取組に財源の重点配分を行っています。

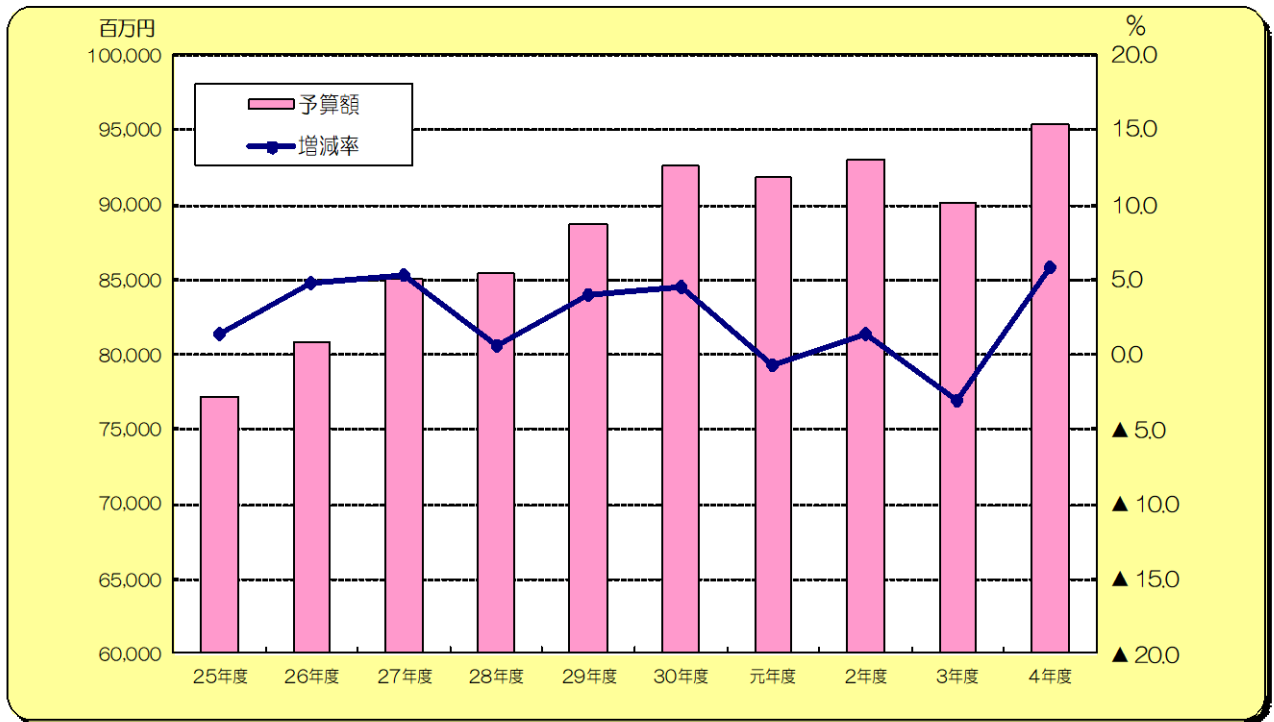
① 歳入歳出予算の状況 (単位：百万円、%)

区 分	4 年度	3 年度	増 減 額	構 成 比	増 減 率
歳 入	95,270	90,120	5,150	100.0	5.7
5 市 税	46,098	43,671	2,427	48.4	5.6
10 地 方 譲 与 税	384	377	7	0.4	1.8
15 利 子 割 交 付 金	57	57	0	0.1	0.0
16 配 当 割 交 付 金	330	330	0	0.3	0.0
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	360	320	40	0.4	12.5
18 法 人 事 業 税 交 付 金	470	370	100	0.5	27.0
19 地 方 消 費 税 交 付 金	4,800	4,200	600	5.0	14.3
20 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7	7	0	0.0	0.0
31 環 境 性 能 割 交 付 金	77	77	0	0.1	0.0
33 地 方 特 例 交 付 金	249	249	0	0.3	0.0
35 地 方 交 付 税	50	60	▲ 10	0.1	▲ 16.7
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24	24	0	0.0	0.0
45 分 担 金 及 び 負 担 金	1,789	1,796	▲ 7	1.9	▲ 0.4
50 使 用 料 及 び 手 数 料	2,368	2,376	▲ 8	2.5	▲ 0.3
55 国 庫 支 出 金	16,973	16,110	863	17.8	5.4
60 都 支 出 金	14,002	12,791	1,212	14.7	9.5
65 財 産 収 入	139	140	▲ 2	0.1	▲ 1.1
70 寄 附 金	5	0.002	5	0.0	著 増
75 繰 入 金	2,687	2,492	195	2.8	7.8
80 繰 越 金	500	500	0	0.5	0.0
85 諸 収 入	559	503	56	0.6	11.1
90 市 債	3,342	3,670	▲ 328	3.5	▲ 8.9

区 分	4 年度	3 年度	増 減 額	構 成 比	増 減 率
歳 出	95,270	90,120	5,150	100.0	5.7
5 議 会 費	505	501	4	0.5	0.8
10 総 務 費	10,401	9,672	729	10.9	7.5
15 民 生 費	50,488	48,143	2,345	53.0	4.9
20 衛 生 費	6,724	6,594	129	7.1	2.0
25 労 働 費	55	60	▲ 4	0.1	▲ 7.4
30 農 業 費	116	103	13	0.1	13.0
35 商 工 費	444	439	5	0.5	1.1
40 土 木 費	9,022	7,769	1,253	9.5	16.1
45 消 防 費	2,885	2,849	35	3.0	1.2
50 教 育 費	10,806	10,329	477	11.3	4.6
60 公 債 費	3,724	3,560	164	3.9	4.6
65 諸 支 出 金	0.163	0.163	0	0.0	0.0
90 予 備 費	100	100	0	0.1	0.0

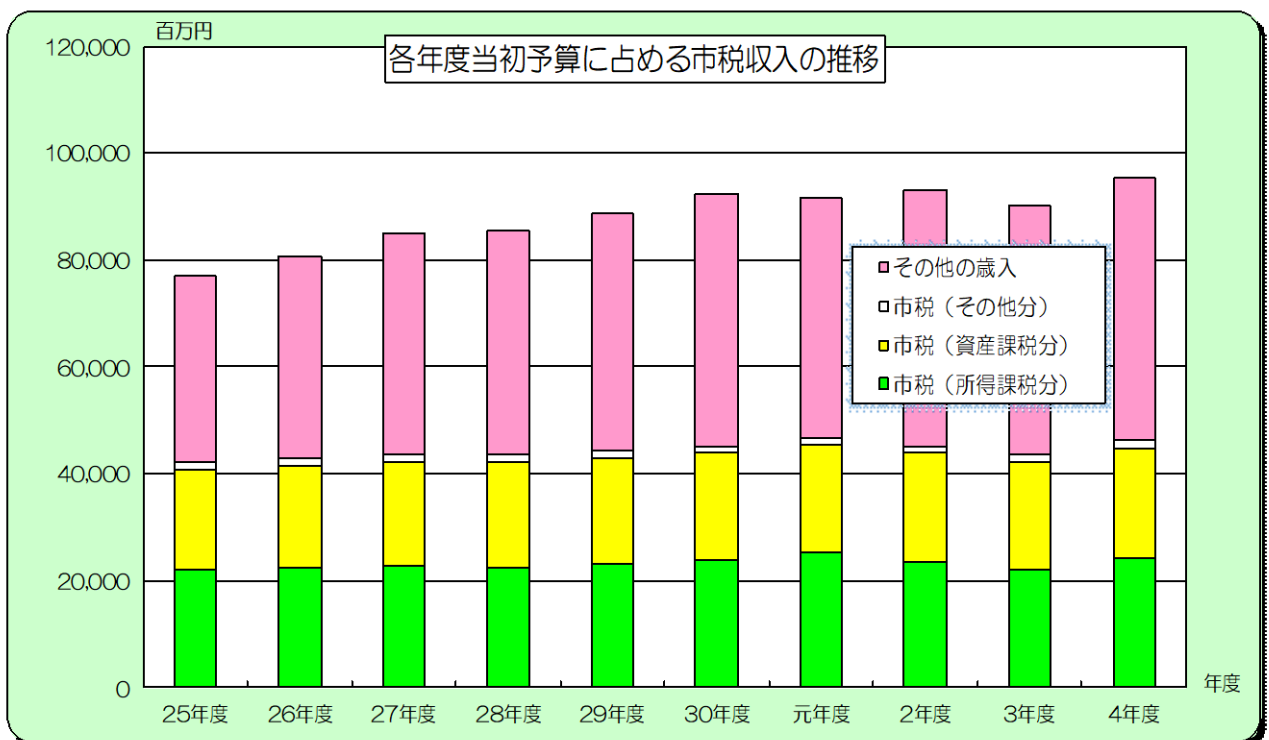
② 一般会計当初予算の推移 (単位：百万円, %)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額	77,110	80,736	84,970	85,360	88,650	92,540	91,810	92,990	90,120	95,270
増減率	1.3	4.7	5.2	0.5	3.9	4.4	▲0.8	1.3	▲3.1	5.7



各年度当初予算に占める市税収入の推移

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
市税	42,311	42,986	43,776	43,559	44,475	45,208	46,778	45,170	43,671	46,098
所得課税分	21,947	22,439	22,896	22,576	23,354	23,888	25,289	23,650	22,182	24,276
資産課税分	18,838	19,138	19,446	19,568	19,723	20,037	20,234	20,264	20,132	20,475
その他分	1,526	1,409	1,434	1,415	1,398	1,283	1,254	1,256	1,356	1,347
その他の歳入	34,799	37,750	41,194	41,801	44,175	47,332	45,032	47,820	46,449	49,172



2 歳入予算の状況

- 1 歳入の根幹である市税については、市税総体として460億9000万円余、前年度と比較して、24億2000万円余、5.6%の増を見込んでいます。
- 2 主要な一般財源である各種交付金については、消費支出に連動する地方消費税交付金の増などにより、各種譲与税交付金総体で、前年度と比較して、7億3000万円余の増を見込んでいます。
- 3 基金繰入金については、公共施設の適切な維持保全に公共施設整備基金8億2000万円のほか、年度間調整財源として財政調整基金9億5000万円、中心市街地の基盤整備等に都市基盤整備事業基金4億4000万円などの繰入金を見込んでいます。
- 4 市債については、世代間の負担公平化を図るため、公共施設整備等の適債事業について、将来負担を見据えた中長期的な視点での借入に取り組んでいます。前年度と比較して、3億2800万円、8.9%の減を見込んでいます。

① 歳入予算の状況（単位：百万円、%）

区 分	4年度		3年度		増減額	増減率	主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比			
合 計	95,270	100.0	90,120	100.0	5,150	5.7	
市 税	46,098	48.4	43,671	48.5	2,427	5.6	個人市民税2,002 固定資産税（国有資産を含む）260 法人市民税92 都市計画税82 市たばこ税▲16
地方譲与税	384	0.4	377	0.4	7	1.8	国の交付総額の増等
利子割交付金	57	0.1	57	0.1	0	0.0	
配当割交付金	330	0.3	330	0.4	0	0.0	
株式等譲渡所得割交付金	360	0.4	320	0.3	40	12.5	収入実績等
法人事業税交付金	470	0.5	370	0.4	100	27.0	収入実績等
地方消費税交付金	4,800	5.0	4,200	4.7	600	14.3	令和3年度収入状況等
ゴルフ場利用税交付金	7	0.0	7	0.0	0	0.0	
環境性能割交付金	77	0.1	77	0.1	0	0.0	
地方特例交付金	249	0.3	249	0.3	0	0.0	
地方交付税	50	0.1	60	0.1	▲10	▲16.7	収入実績等
交通安全対策特別交付金	24	0.0	24	0.0	0	0.0	
分担金及び負担金	1,789	1.9	1,796	2.0	▲7	▲0.4	特別養護老人ホーム運営費負担金▲29 公立保育所運営費負担金▲4 私立保育所運営費負担金15
使用料及び手数料	2,368	2.5	2,376	2.6	▲8	▲0.3	自転車駐車場等使用料▲11 国領駅南口市営駐車場使用料▲5 保育園一時預かり使用料▲4 介護保険サービス使用料6
国庫支出金	16,973	17.8	16,110	17.9	863	5.4	障害者自立支援給付費負担金243 私立保育所運営費負担金198 処遇改善臨時特例交付金169 社会資本整備総合交付金（街路）148 生活保護費負担金113 児童手当負担金▲128 コロナワクチン接種費負担金・補助金▲132
都支出金	14,002	14.7	12,791	14.2	1,212	9.5	生産緑地買収事業補助金263 市町村総合交付金180 市町村土木補助事業費補助金155 認知症高齢者グループホーム整備費補助金130 障害者自立支援給付費負担金122 衆議院議員選挙等事務費委託金▲93 都議会議員選挙事務費委託金▲97
財産収入	139	0.1	140	0.1	▲2	▲1.1	公共施設整備基金利子収入▲3 土地賃貸料2
寄附金	5	0.0	0,002	0.0	5	著増	指定寄附金5
繰入金	2,687	2.8	2,492	2.8	195	7.8	ふるさとのみどり基金繰入金218 公共施設整備基金繰入金135 財政調整基金繰入金▲150
繰越金	500	0.5	500	0.5	0	0.0	
諸収入	559	0.6	503	0.5	56	11.1	都道拡幅物件補償料67 PCR検査費委託金5 自治体国際化協会助成金3 道路復旧監督事務負担金▲5
市 債	3,342	3.5	3,670	4.1	▲328	▲8.9	減収補填債▲700 消防施設整備事業▲186 生活道路等整備事業▲161 鉄道敷地等整備事業184 社会教育施設整備事業376

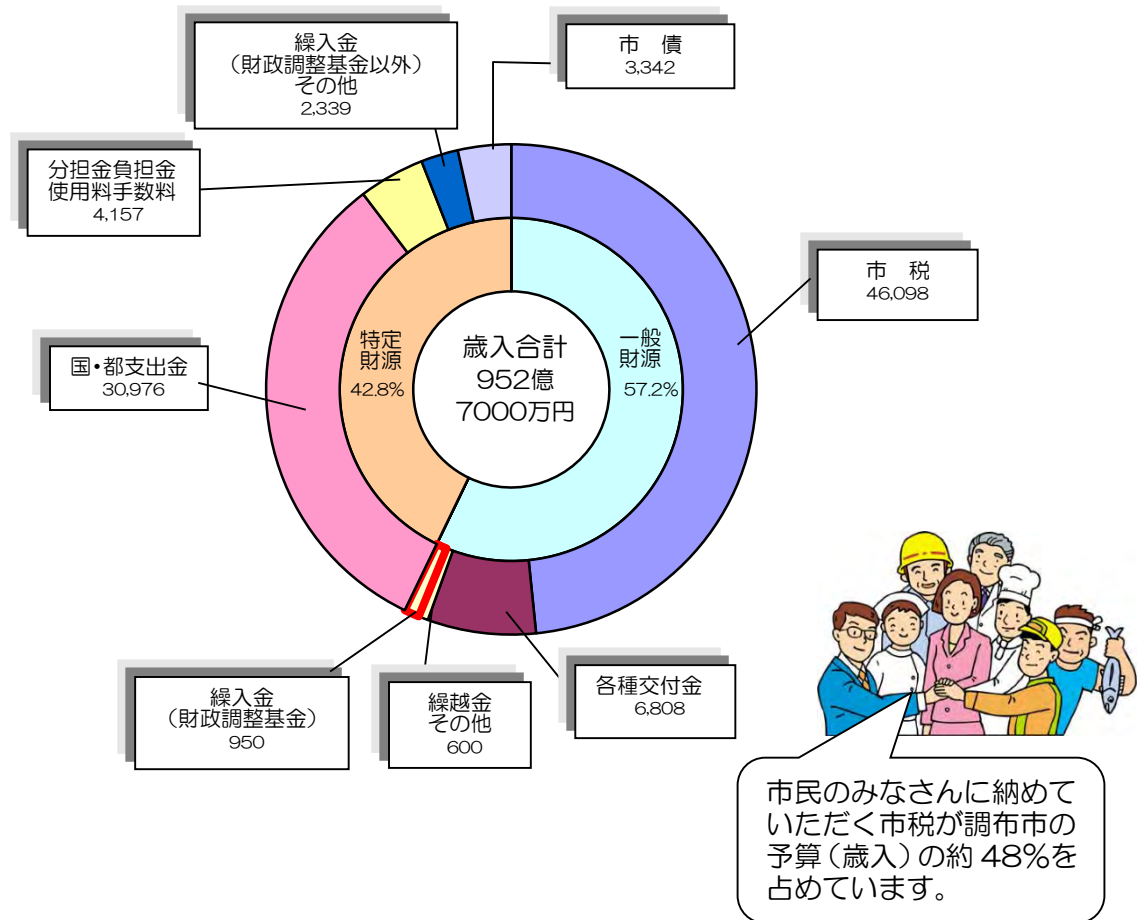
※表示単位未満を四捨五入しています。総額が100万円未満の場合は、小数点表示をしています。

② 財源区分別歳入の状況¹ (単位：百万円, %)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率	備 考
歳 入	95,270	90,120	5,150	5.7	
一般財源 (構成比)	54,456 57.2	52,142 57.9	2,314	4.4	
市 税	46,098	43,671	2,427	5.6	
各 種 交 付 金	6,808	6,071	737	12.1	地方譲与税から交通安全対策特別交付金
繰 入 金	950	1,100	▲ 150	▲ 13.6	基金繰入金のうち財政調整基金繰入金
繰 越 金	500	500	0	0.0	
市 債	0	700	▲ 700	皆減	市債のうち減収補填債
そ の 他	100	100	0	0.0	財産収入のうち土地売却
特定財源 (構成比)	40,814 42.8	37,978 42.1	2,836	7.5	
国・都支出金	30,976	28,901	2,075	7.2	
分担金負担金	1,789	1,796	▲ 7	▲ 0.4	
使用料手数料	2,368	2,376	▲ 8	▲ 0.3	
繰 入 金	1,737	1,392	345	24.8	基金繰入金のうち財政調整基金繰入金以外 (公共施設整備基金繰入金など)
市 債	3,342	2,970	372	12.5	市債のうち減収補填債以外
そ の 他	602	543	59	10.9	財産収入(土地売却除く), 寄附金, 諸収入

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計値等と合わない場合があります。

図一歳入 (単位：百万円)



¹ 財源区分別歳入の状況：この表の一般財源、特定財源は、財源を大別し、その状況を見るために分類しているものです（一般財源、特定財源とも広く捉えています）。

(1) 市税

◆令和4年度市税の特徴点

令和4年度の市税は、個人市民税において、コロナ禍が長期化しているものの、個人所得等への影響が少なかったことなどにより、感染拡大の影響に伴う大幅な減収を見込んだ令和3年度当初予算よりも、納税義務者1人あたりの課税額が増となる等、前年度と比較して、20億円余の増となる210億6000万円余と見込んでいます。また、法人市民税においては、一部法人の業績が堅調であること等により、前年度と比較して9000万円余の増となる32億円余と見込んでいます。

固定資産税においては、負担調整及び家屋の新築に伴う増等により、約2億6000万円の増を見込み、都市計画税も同様に8000万円余の増を見込んでいます。

そのほか、軽自動車税においては600万円余の増、市たばこ税においては1000万円余の減を見込み、市税総体では460億9000万円余、前年度と比較して24億2000万円余、5.6%の増と見込んでいます。

増減要因

1 所得課税分（市民税）

個人市民税については、新型コロナウイルス感染症による個人所得等への影響が少なかったことにより、納税義務者1人あたりの課税額が増となる等、前年度と比較して増を見込んでいます。法人市民税については、一部法人の業績が堅調であること等により、前年度と比較して増を見込んでいます。

2 資産課税分（固定資産税・都市計画税）

固定資産税については、評価替え2年度目に当たりますが、土地については、価格上昇分の負担調整措置について令和4年度に限り、商業地に係る課税標準の上昇幅を評価額の2.5%（現行5%）とする措置が実施されるものの、家屋の新築に伴う増などにより、固定資産税全体で増を見込んでいます。また、国有資産等交付金については、東京都における算定により減となっています。

都市計画税については、固定資産税と同様の要因により増を見込んでいます。

3 軽自動車税・市たばこ税

軽自動車税については、四輪車の登録台数の増加等により、前年度と比較して増を見込んでいます。また、市たばこ税については、売上本数の減少により、前年度と比較し減を見込んでいます。

4 市税収納向上に向けた取組

市税の収納については、適正な課税と負担の公平性確保の観点に基づき、収納率、収納額、納税者の利便性向上に向けた取組を進めています。また、令和3年10月に市税・国保税の一元化を実施し、収納体制の強化を図るとともに、引き続き、東京都主税局との協力体制による徴収技術の習得や人材育成による組織体制の充実に努めます。

現年課税分については、口座振替、コンビニ、モバイルレジ、ペイジー収納に加え、アプリ・クレジットカード決済を導入するなど、引き続き、納付環境の充実に努めるとともに、早期催告などにより、納期内納付を推進し、次年度繰越額（滞納繰越分）の縮減に努めます。

滞納繰越分については、納付相談や財産調査等により納税者の状況の把握に努めながら、適正な滞納処分や執行停止を講じていきます。

こうした取り組みの推進により、市税全体の収納率は、行革プランの目標値を0.2ポイント上回る98.2%を見込んでいます。

① 市税の状況 (単位：百万円, %)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率	備 考
市 税 総 額	46,098	43,671	2,427	5.6	
市民税	24,276	22,182	2,094	9.4	
個人	21,069	19,067	2,002	10.5	納税義務者1人あたりの課税額の増
法人	3,208	3,115	92	3.0	法人収益の増
固定資産税	17,141	16,881	260	1.5	
固定資産	16,233	15,959	274	1.7	家屋の新築に伴う増
国有資産等	908	922	▲ 14	▲ 1.5	
都市計画税	3,334	3,251	82	2.5	固定資産税と同様
軽自動車税	144	137	6	4.5	四輪車の登録台数の増
市たばこ税	1,203	1,219	▲ 16	▲ 1.3	売上本数減少による減
入湯税	0.001	0.001	0	0.0	

② 市税収入 (当初予算) の推移 (単位：百万円, %)

各年度の当初予算額

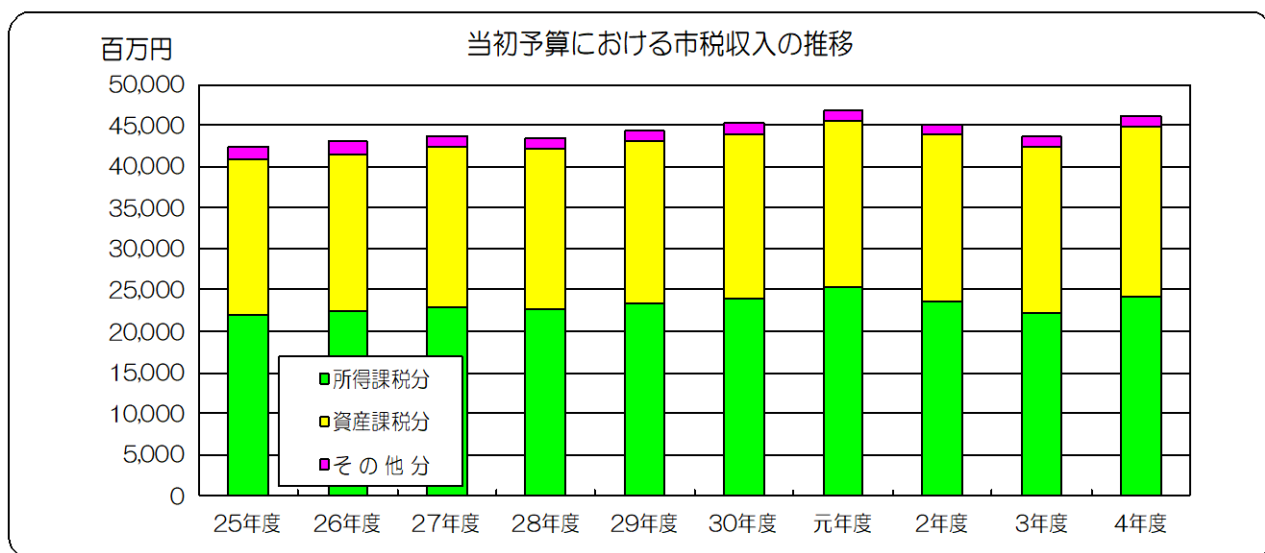
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額	77,110	80,736	84,970	85,360	88,650	92,540	91,810	92,990	90,120	95,270

当初予算における市税収入の推移

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
市 税	42,311	42,986	43,776	43,559	44,475	45,208	46,778	45,170	43,671	46,098
所得課税分	21,947	22,439	22,896	22,576	23,354	23,888	25,289	23,650	22,182	24,276
資産課税分	18,838	19,138	19,446	19,568	19,723	20,037	20,234	20,264	20,132	20,475
その他分	1,526	1,409	1,434	1,415	1,398	1,283	1,254	1,256	1,356	1,347
増減率	0.2	1.6	1.8	▲ 0.5	2.1	1.6	3.5	▲ 3.4	▲ 3.3	5.6

参考 各年度の市税決算額

決算額	44,349	46,568	46,203	44,735	45,748	44,352	48,606	47,291		
-----	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--	--



③ 主な税制改正と影響額

税 目	内容及び開始年度	(参考) 税制改正時の影響見込み額
個人市民税	○均等割税率の引き上げ (3,000円→3,500円) 令和5年度まで適用	H26年度～ H26年度：5,200万円
	○ふるさと納税に係る特例控除額の拡充 (1割→2割)	H28年度～ H28年度：▲1,600万円
	○給与所得控除の上限設定 給与収入1,200万円超は230万円(上限)	H29年度～ H29年度：3,100万円
	○セルフメディケーション税制の創設	H30年度～ H30年度：▲2,100万円
	○給与所得控除の上限設定 給与収入1,000万円超は220万円(上限)	H30年度～ H30年度：4,200万円
	○配偶者控除、配偶者特別控除の見直し ・配偶者控除の適用条件 配偶者の前年合計所得が38万以下 ⇒配偶者の前年合計所得が38万以下かつ 扶養者の合計所得が1,000万円以下 ・配偶者特別控除の適用条件 配偶者の合計所得金額が38万円超76万円以下 ⇒配偶者の合計所得金額38万円超123万円以下	R元年度～ R元年度：2,300万円
	○給与所得控除の見直し 控除額の上限が適用される給与等の収入額を 1,000万円から850万円に引き下げ、上限額を 220万円から195万円に引き下げ	R3年度～ R3年度：6,900万円
	○基礎控除の見直し 合計所得金額が2,400万円超の場合は3段階で 減減し、2,500万円を超える場合は適用外	R3年度～ R3年度：4,400万円
法人市民税	○法人税割の税率改正 標準税率 9.7%→6.0% 制限税率 12.1%→8.4%	R2年度～ R2年度：▲8億6,000万円 R3年度：▲11億2,500万円 R4年度：▲12億3,600万円
固定資産税 (都市計画税)	○景気回復に万全を期すための税制措置 土地の固定資産税・都市計画税について商業地 に係る課税標準の上昇幅を評価額の2.5%(現 行5%)とする措置	R4年度 固定資産税 ▲3,500万円 都市計画税 ▲600万円
軽自動車税	○環境性能割の臨時的軽減 ▲1.0% ※令和元年10月1日から令和3年12月31日まで 適用	R元年度～ R元年度：▲90万円 R2年度：▲120万円 R3年度：▲210万円
市たばこ税	○税率の段階的引き上げ (1級品1,000本あたり) H30年10月 5,262円⇒5,692円 R2年10月 5,692円⇒6,122円 R3年10月 6,122円⇒6,552円	H30年度～ H30年度：3,500万円 R元年度：4,900万円 R2年度：3,400万円 R3年度：8,200万円 ※旧3級品は令和元年10月1日から1級品と 同税率



(2) 譲与税・交付金

- 1 譲与税・交付金は、市税と同様一般財源としての性格を有する財源として、国及び都から地方譲与税や、景気動向に連動する各種交付金が交付されています。令和4年度における譲与税・交付金総額は、前年度と比較して、7億3000万円余、12.1%の増となる68億円余を見込んでいます。
- 2 景気動向に連動する利子割・配当割・株式等譲渡所得割交付金については、収入実績等を踏まえ、株式等譲渡所得割交付金の増を見込んでおります。
- 3 地方消費税交付金については、令和3年度の収入状況等を勘案し、前年度と比較して6億円、14.3%の増となる48億円を見込んでいます。このうち地方消費税引上げ（1.7%→2.2%）に伴う社会保障財源分は、29億6000万円余を見込んでいます。

① 譲与税・交付金の状況（単位：百万円，%）

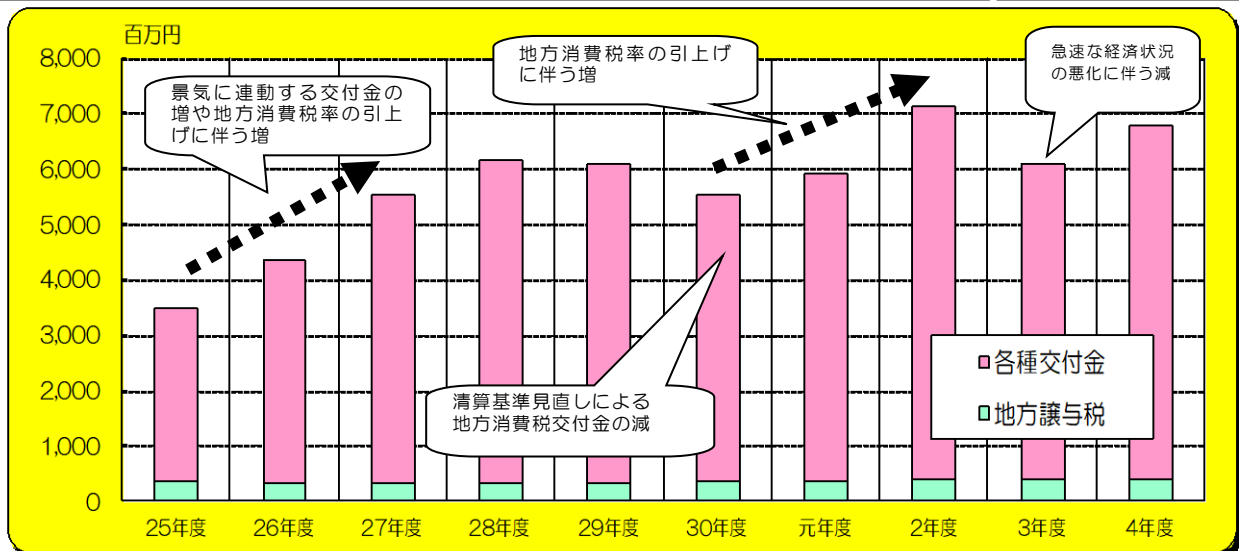
区 分	4年度	3年度	増減額	増減率	備 考
譲与税・交付金総額	6,808	6,071	737	12.1	
地方譲与税	384	377	7	1.8	
地方揮発油譲与税	95	95	0	0.0	
自動車重量譲与税	263	263	0	0.0	
航空機燃料譲与税	0.8	0.8	0	0.0	
森林環境譲与税	25	18	7	36.9	国の交付総額の増等
利子割交付金	57	57	0	0.0	
配当割交付金	330	330	0	0.0	
株式等譲渡所得割交付金	360	320	40	12.5	収入実績等
法人事業税交付金	470	370	100	27.0	収入実績等
地方消費税交付金	4,800	4,200	600	14.3	令和3年度収入状況等
ゴルフ場利用税交付金	7	7	0	0.0	
環境性能割交付金	77	77	0	0.0	
地方特例交付金	249	249	0	0.0	
地方交付税	50	60	▲ 10	▲ 16.7	収入実績等
交通安全対策特別交付金	24	24	0	0.0	

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計値と合わない場合があります。

② 譲与税・交付金（当初予算）の推移（単位：百万円，%）

【参考】
消費税増税分を除いた額等

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	
譲与税・交付金計	3,460	4,329	5,529	6,150	6,066	5,514	5,903	7,135	6,071	6,808	3,905	3,477	3,814	
増減率%		▲ 20	25.1	27.7	11.2	▲ 1.4	▲ 9.1	7.1	20.9	▲ 14.9	12.1	7.7	▲ 10.9	9.7
地方譲与税	359	319	310	328	328	345	338	377	377	384	377	377	384	
各種交付金	3,101	4,010	5,219	5,822	5,738	5,169	5,565	6,757	5,694	6,394	3,527	3,100	3,430	



地方消費税引き上げ分の使途について

令和元年10月1日から消費税率が8%から10%に改定となり、このうち、地方消費税率については、1.7%から2.2%（消費税換算）に改定されました。引き上げ分に係る地方消費税分（社会保障財源分）については、社会保障4経費（年金、医療及び介護の社会保障給付、少子化に対処するための施策に要する経費）を含む社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

地方公共団体においては、引き上げ分の地方消費税収の充当について、総務省から予算説明資料等での明示を求められています。

この内容を踏まえ、調布市においても、地方消費税交付金48億円のうち、引き上げ分に相当する29億6000万円余について、以下のとおりその使途を明確化します。

地方消費税引き上げ分の当初予算の推移と使途（単位：百万円、%）

【歳入】

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度比較	
								増減額	増減率
地方消費税交付金	4,370	4,470	3,963	4,310	5,230	4,200	4,800	600	14.3
うち引き上げ分	2,010	2,130	1,931	2,278	3,230	2,594	2,964	370	14.3

（参考）決算額	4,551	4,651	3,968	3,798	4,790
うち引き上げ分	2,217	2,266	1,934	1,851	2,790

【歳出】

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国（都）支出金	地方債	その他	うち社会保障財源分		
社会福祉	障害者福祉事業	8,750	5,131	7	917	2,695	384
	高齢者福祉事業	1,360	490	0	127	743	106
	児童福祉事業	22,323	12,622	143	1,082	8,476	1,207
	生活保護扶助事業	6,444	5,086	0	54	1,304	186
	小計	38,877	23,329	150	2,180	13,218	1,882
社会保険	国民健康保険事業（国保特会繰出金）	3,381	578	0	0	2,803	399
	介護保険事業（介護特会繰出金）	2,629	139	0	0	2,490	355
	後期高齢者医療事業（後期高齢者特会繰出金）	2,591	284	0	6	2,301	328
	小計	8,600	1,001	0	6	7,594	1,082
合計	47,477	24,329	150	2,186	20,812	2,964	

（参考）令和3年度当初予算額の状況	45,161	22,813	56	2,210	20,081	2,594
-------------------	--------	--------	----	-------	--------	-------

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計値と合わない場合があります。

※総務省の明示例を参考に作成しています。

地方消費税引上げ分の活用

調布市では、地方消費税交付金のうち社会保障財源分（地方消費税引上げ分）について、子ども・子育て分野や福祉分野において新たに開始する事業及び拡充事業のほか、年々増加する保育園関係経費及び社会保障関係経費などに活用しています。（事業ごとに主な内容を以下に記載しています）

※事業費・一般財源の額は、100万円未満を四捨五入しています。

「主要事業概要」に掲載している事業は、事業名の後に事業番号を記載しています。

また、令和4年度から内容を拡充する事業は<拡充>と表示しています。

障害者福祉事業

年々増加する障害者福祉サービス費への対応に活用するほか、引き続き、重度障害者等グループホームの運営費を補助し、重度障害等のある方の住まいの場を確保します。

主な事業	事業費	うち一般財源
障害者グループホームの整備（No.62）	2億7,500万円	1億4,700万円
障害者の就労支援（No.63）<拡充>	7,000万円	3,500万円
障害福祉サービスの充実（No.64）	3億6,000万円	9,700万円
余暇活動支援の充実（No.67）	1,800万円	800万円
障害者施設の運営	13億600万円	3億5,100万円
障害者福祉サービス費（扶助費）	54億3,600万円	14億1,600万円

高齢者福祉事業

高齢者の生活安全の確保等のための要援護者等サービス事業費（見守りネットワーク事業等）や在宅医療・介護連携事業（医療と介護に係る相談体制等の整備）、在宅サービスセンターの運営などの経費に活用します。

主な事業	事業費	うち一般財源
特別養護老人ホーム等の整備推進（No.68）	4,400万円	2,800万円
在宅医療・介護連携事業（一般会計分）（No.70）	200万円	100万円
認知症支援の充実（No.71）<拡充>	800万円	200万円
見守りネットワークの推進（No.78）	4,300万円	2,700万円
高齢者の生活安全の確保（No.79）	2,100万円	500万円
在宅サービスセンター運営費	2億600万円	1億1,100万円

児童福祉事業

保育園の待機児童対策に伴い増加傾向の保育園運営経費のほか、子ども・子育て分野における制度改正や新たな課題への対応などに活用します。

主な事業	事業費	うち一般財源
子育て関連施設への支援（No.26） （調布駅南口東再開発ビル内の子育てカフェ、一時預かり、広場機能の運営）	2,800万円	1,300万円
児童虐待防止センター事業の体制強化（No.31）＜拡充＞	2,600万円	2,100万円
子ども家庭支援センターの運営（No.33）	1億4,500万円	1億1,400万円
年度限定型保育事業の実施（No.36）	2,600万円	600万円
保育士等の処遇改善及び保育の質向上のための支援（No.37）	3億6,000万円	1,600万円
保育従事職員宿舍借上げ支援事業の実施（No.38）	2億8,900万円	4,100万円
認証保育所等保育料の保護者負担の軽減（No.41）	7,500万円	3,000万円
認可外保育施設等利用給付（No.42）	6,600万円	1,600万円
子育て支援事務における業務委託の推進（No.45）	7,900万円	7,200万円
乳幼児・義務教育就学児医療費助成の実施（No.47）	9億2,300万円	5億1,800万円
ひとり親家庭への支援（No.49）＜拡充＞	5,400万円	2,100万円
学童クラブの運営の充実（No.51）	13億3,600万円	3億3,500万円
学童クラブ施設の整備（No.52）＜拡充＞	1億9,500万円	500万円
子ども・若者の支援（No.53）＜拡充＞	2,700万円	1,400万円
障害児通園事業の充実（No.60）＜拡充＞	1億8,800万円	7,500万円
私立認可保育園運営経費	96億9,900万円	31億1,300万円

生活保護扶助事業

生活保護法に基づく被保護者世帯への生活扶助費等の給付への対応に活用しています。

主な事業	事業費	うち一般財源
生活保護法に基づく援護の実施（No.85）	64億900万円	12億9,700万円

特別会計繰出金（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）

社会保険に係る特別会計への繰出金は、年々増加傾向であり、特に、介護保険及び後期高齢者医療については、高齢者の増加に伴い、引き続き増加する見込みです。

主な事業	事業費	うち一般財源
国民健康保険事業	33億8,100万円	28億300万円
介護保険事業 ※生活支援体制整備事業（No.73）、介護予防・日常生活支援総合事業（No.74）などを含む	26億2,900万円	24億9,000万円
後期高齢者医療事業	25億9,100万円	22億8,000万円

(3) 市 債

令和4年度の市債借入額は、総額33億4200万円であり、前年度当初予算額と比較して3億2800万円の減を見込んでいます。

一方、市債の返済額となる元金償還額は35億2800万円余であり、一般会計の市債残高では前年度と比較して1億8600万円余の減と見込んでいます。市債については、引き続き連結ベースでの債務バランス及び世代間負担の公平化に留意した借入りに努めていきます。

連結ベースでの債務残高の視点★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★

一般会計の債務残高は、33億4200万円の借入れにより、元金償還額35億2800万円余との差額である①1億8600万円余の債務残高が減少する見込みです。②下水道事業会計は新たな借入額15億5600万円余、元金償還額3億2400万円余であることから、12億3100万円余増となる84億7200万円余の債務残高、③土地開発公社は、8億1300万円余減となる19億4100万円余の債務残高を見込んでいます。このため、市連結ベースでは、2億3100万円余(①+②+③)の債務残高の増加を見込んでいます。(次頁参照)

★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★

① 市債充当事業及び借入額(単位:百万円)

区 分	事業費	左の財源	内 容
		市債	
合 計	5,851	3,342	
市庁舎整備事業	57	25	非常用電源設備整備工事
市民プラザあくろす整備事業	19	17	設備更新工事
地域福祉センター整備事業	69	61	染地地域福祉センター改修工事
ふれあいの家整備事業	32	26	富士見町改修工事、染地改修工事
文化施設整備事業	356	307	たづくり非構造部材改修・設備更新工事 せんがわ劇場改修工事
社会福祉施設整備事業	8	7	障害者施設改修工事
保育園整備事業	94	82	東部・仙川保育園改修工事 ひまわり保育園空調改修工事
児童館施設整備事業	42	12	富士見児童館空調改修工事 東部児童館改修工事
学童クラブ施設整備事業	186	49	施設整備工事(布田小・多摩川小)
環境学習施設整備事業	15	13	多摩川自然情報館改修工事
都市計画道路整備事業	1,166	404	用地:3・4・21, 3・4・28号線 工事:3・4・26, 3・4・28号線
生活道路等整備事業	269	74	用地:南137・140, 南26号線ほか3路線
橋りょう整備事業	257	201	工事:跨線橋3橋, 設計:9橋
駅前広場整備事業	240	131	調布駅前広場整備工事
鉄道敷地等整備事業	593	290	用地取得, 整備工事
公遊園等整備事業	526	53	深大寺・佐須地域用地取得
消防施設整備事業	90	78	分団小屋工事, 消防ポンプ車更新(2台)
小・中学校施設等整備事業	268	230	外壁, プール, 不足教室対応, 空調等
小学校給食室整備事業	329	295	設計:石原小, 工事:国領小
小学校体育館整備事業	269	199	上ノ原小, 第一小工事
小学校校舎増築整備事業	440	354	布田小, 多摩川小工事
社会教育施設整備事業	459	376	八ヶ岳少年自然の家, 東部公民館, 実篤記念館, 図書館染地分館
スポーツ施設整備事業	67	58	調布基地跡地運動広場, 市民大町スポーツ施設

② 市債の推移 (単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
借入額	2,500	2,919	2,599	3,750	3,223	4,612	3,276	3,462	2,666	3,342
元金償還額	3,799	3,874	3,236	3,203	3,315	3,281	3,142	3,322	3,350	3,529
市債残高	40,621	39,665	39,028	39,576	39,484	40,815	40,950	41,090	40,406	40,219
市債バラシ	1,299	955	637	▲ 547	92	▲ 1,331	▲ 134	▲ 140	684	187

※ 平成25～令和2年度は決算額、令和3年度以降は見込額

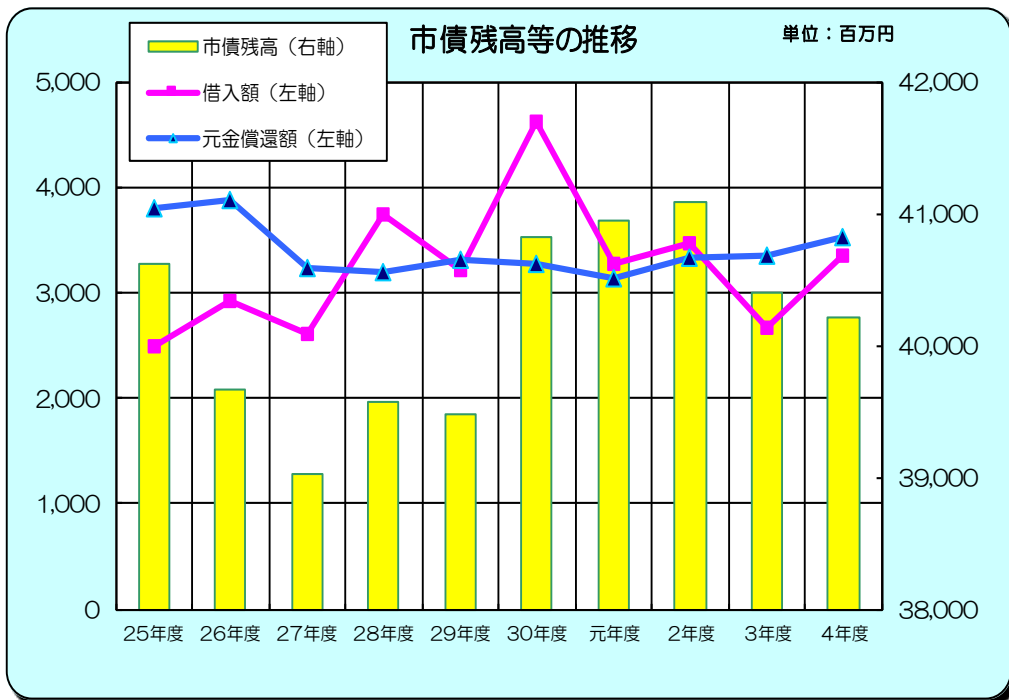
(参考) 借入額の当初予算額

3,670

※ 令和3年度の借入額は、3月補正予算調整中のため変動します。

(現時点では、減額予定の減収補填債7億円減などを見込む)

25年度末残高との比較： 402



前頁より
↓

財政フレームの想定

(百万円)

年度	元年度	2年度	3年度	4年度	計
借入額	3,630	4,173	3,670	3,546	15,019
元金償還額	3,142	3,306	3,328	3,484	13,260
市債残高	41,581	42,448	42,791	42,852	

連結ベースの債務
バランス

①	一般会計	187
②	下水道事業会計	▲ 1,232
③	土地開発公社	814
①+②+③	合計	▲ 231

各会計・年度末債務残高	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
一般会計	39,484	40,815	40,950	41,090	40,406	40,219
下水道事業会計	7,007	7,049	7,043	7,239	7,241	8,473
土地開発公社	2,998	3,585	3,309	3,285	2,756	1,942
連結ベース債務残高合計	49,489	51,450	51,302	51,614	50,402	50,634

※連結ベースの債務バランス ▲ 721 ▲ 1,961 148 ▲ 312 1,211 ▲ 231

参考

臨時財政対策債発行可能額と借入額の状況

単位：百万円

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
発行可能額a	2,032	1,928	1,749	1,638	2,543	2,549	1,249	627	0
借入額b	1,100	1,050	950	900	1,100	1,050	1,240	600	0
適用率b/a	54.1%	54.5%	54.3%	54.9%	43.3%	41.2%	99.3%	95.7%	—
b増減率	-15.4%	-4.5%	-9.5%	-5.3%	22.2%	-4.5%	18.1%	-51.6%	—
a増減率	-23.1%	-5.1%	-9.3%	-6.3%	55.3%	0.2%	-51.0%	-49.8%	—

平成25年度以降は、臨時財政対策債の借入なし

(4) 基金

- 1 令和4年度の基金活用額は、26億8000万円余を予定しており、令和4年度末の積立基金残高見込みは175億2000万円余で、令和3年度末の残高見込みから24億2000万円余の減を見込んでいます。
- 2 令和4年度においては、年度間調整財源である財政調整基金については、前年度当初予算から1億5000万円の減となる9億5000万円の繰入れを見込んでいます。
また、公共施設整備基金については、公共施設の維持保全等に対応するため、前年度当初予算から1億3500万円増の8億2000万円の活用を予定しています。このほか、都市基盤の整備等に対する都市基盤整備事業基金の活用や、緑地保全事業や地球温暖化対策事業等に対するふるさとのみどりと環境を守り育てる基金、新型コロナウイルス感染症対策基金等の活用を予定しています。
- 3 基金については、引き続き、中長期的な視点からの積立て及び繰入れを見据えるとともに、前年度繰越金活用による積立てや当初予算における積立てなど、財政規律ガイドラインを踏まえながら、引き続き財政基盤の強化に努めます。

◇令和4年度予算におけるポイント

これまでの間、中長期的な財政基盤の安定化を目指し、前年度繰越金は、公共施設整備基金や財政調整基金をはじめとする各種基金積立てに優先的に財源配分し、財政基盤の強化を図ってきたところです。

令和4年度においては、財政調整基金や特定目的基金の活用を見込んでいますが、東京都への負担金の増や中央道工事関連経費、感染症対策関連経費など財政フレームで見込んでいなかった増要因に対応するため、年度間調整財源である財政調整基金については、財政フレームを上回る活用を見込んでおります。また、特定目的基金については、引き続き各基金の設置目的に基づく活用を図りながら、一般財源の負担を軽減し、年度間の平準化を図ります。

① 基金活用の状況（単位：百万円）

区 分	充当額	内 容
合 計	2,685	
財政調整基金	950	年度間調整財源
公共施設整備基金	820	公共施設維持保全対応分
都市基盤整備事業基金	440	都市整備事業等
ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金	362	緑地保全事業、地球温暖化対策事業等
子ども・若者基金	42	子育て支援事業、子ども・若者支援事業（相談支援、卒業支援）等
井上欣一社会福祉事業基金	40	障害者福祉事業（医療的ケア体制支援、地域共生推進）・高齢者福祉事業
新型コロナウイルス感染症対策基金	20	新型コロナウイルス感染症対策事業
国際交流平和基金	11	国際交流事業、平和祈念事業

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計値と合わない場合があります。

② 積立基金の状況 (単位：百万円)

区 分	2年度 残高	3年度 (見込み)			4年度 (見込み)		
		積立	取崩し	残高	積立	取崩し	残高
合 計	18,375	3,889	2,319	19,945	262	2,685	17,522
財政調整基金	5,177	1,703	802	6,078	2	950	5,129
減債基金	44	0	0	44	0	0	44
特定目的基金	13,154	2,187	1,517	13,824	260	1,735	12,349
公共施設整備基金	8,292	911	737	8,467	102	820	7,749
都市基盤整備事業基金	1,519	802	450	1,871	12	440	1,442
井上欣一社会福祉事業基金	1,197	81	41	1,237	79	40	1,276
国際交流平和基金	90	0	9	81	0	11	70
子ども・若者基金	175	81	28	228	0	42	186
職員退職手当基金	75	0	0	76	0	0	76
ふるさとのみどりと環境を 守り育てる基金	1,669	306	144	1,830	67	362	1,535
新型コロナウイルス感染症 対策基金	136	7	108	34	0	20	14

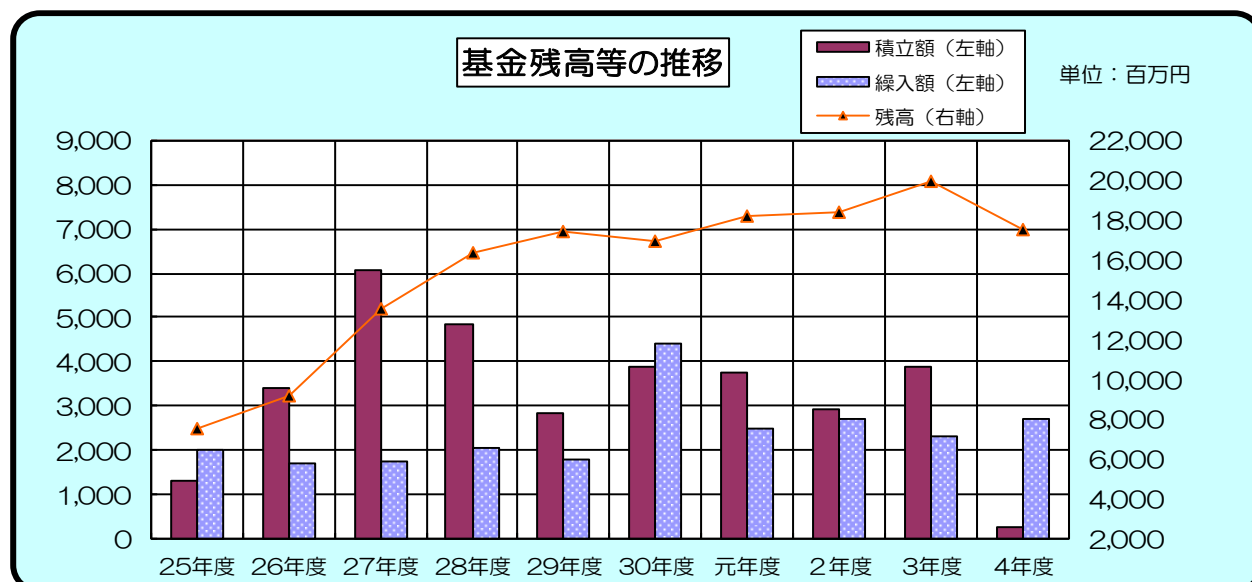
※2年度は決算額，3年度は見込額，4年度は予算額。

※3年度の積立，取崩し額は，3月補正予算調整中のため変動します。(現時点では，減額予定の財政調整基金繰入金5億円減を見込む)

③ 積立基金の推移 (単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
積立額	1,319	3,397	6,075	4,828	2,845	3,901	3,736	2,924	3,889	262
財政調整基金	572	1,501	1,119	478	1,038	632	1,981	1,304	1,703	2
繰入額	2,004	1,687	1,737	2,045	1,767	4,408	2,467	2,714	2,319	2,685
財政調整基金 (当初予算分)	980 (980)	401 (374)	230 (230)	630 (630)	470 (470)	2,732 (1,332)	642 (570)	1,066 (600)	802 (1,100)	950 (950)
残高	7,494	9,204	13,541	16,324	17,403	16,896	18,166	18,375	19,945	17,522
財政調整基金	3,297	4,396	5,286	5,133	5,701	3,601	4,940	5,177	6,078	5,129

※2年度までは決算額，3年度は見込額。4年度は予算額。



(5) 国・都支出金

- 生活保護費等の特定の事務事業に対しては、国や東京都から事業費の一定割合が交付されています。また、交付された財源は、法令等に基づく負担金、財政援助等の補助金、事務委託等の委託金に区分され、用途が特定されています（特定財源）。
- 令和4年度における国庫支出金及び都支出金は、国庫支出金は169億7000万円余、都支出金は140億円余と見込み、総額は309億7000万円余、前年度と比較して、20億7000万円余の増となっています。
各内訳としては、国庫支出金では、障害者自立支援給付費負担金や管内私立保育所運営費負担金、保育・介護等職員の処遇改善臨時特例交付金などの増により、8億6000万円余の増となりました。また、都支出金においては、生産緑地買取・活用支援事業補助金の皆増などにより、12億1000万円余の増となっています。
- 国や東京都の政策展開により、補助金・交付金の制度変更等があることから、今後も引き続き国や東京都の動向を注視し、積極的な補助金等の活用により、最大限の財源確保に努めていきます。

国・都支出金の状況（単位：百万円、％）

区分	4年度	3年度	増減額	増減率	主な増減内容
国庫支出金	16,973	16,110	863	5.4	
負担金 （構成比）	13,990 82.4	13,785 85.6	205	1.5 ▲3.2	
民生費	13,218	12,747	471	3.7	障害者自立支援243 管内管外私立保育所198 児童手当▲128
衛生費	345	584	▲239	▲40.9	新型コロナウイルスワクチン接種対策負担金▲239
教育費	427	455	▲28	▲6.1	子育てのための施設等利用給付費▲21 幼稚園・認定子ども園施設型給付費▲6
補助金 （構成比）	2,918 17.2	2,263 14.0	655	28.9 3.2	
総務費	234	243	▲9	▲3.8	個人番号カード交付補助金▲67 デジタル基盤改革支援補助金28
民生費	1,148	749	399	53.3	処遇改善臨時特例交付金169 子ども・子育て支援整備67
衛生費	659	542	116	21.5	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金107
土木費	737	580	157	27.0	社会資本整備（街路）148 地域防災拠点建築物整備緊急促進事業20
教育費	141	149	▲8	▲5.2	学校施設環境改善交付金▲25 国史跡整備費補助金17
委託金 （構成比）	65 0.4	62 0.4	4	5.9 0.0	
総務費	1	2	▲0.4	▲21.8	中長期在留者住居地届出等事務委託金▲0.4
民生費	61	57	5	8.0	基礎年金等事務費委託金5
労働費	0.001	0.001	0	0.0	
教育費	3	3	▲1	▲17.4	国研究指定校事業委託金▲1

区分	4年度	3年度	増減額	増減率	主な増減内容
都支出金	14,002	12,791	1,212	9.5	
負担金 （構成比）	5,266 37.6	5,022 39.3	244	4.9 ▲1.7	
民生費	5,028	4,769	259	5.4	障害者自立支援給付費負担金122 管内管外私立保育所99
衛生費	2	2	0.3	15.3	養育医療事業負担金0.3
教育費	235	251	▲15	▲6.1	子育てのための施設等利用給付費▲9 幼稚園・認定子ども園施設型給付費▲5
補助金 （構成比）	8,166 58.3	7,099 55.5	1,067	15.0 2.8	
総務費	1,633	1,402	231	16.5	市町村総合交付金180 子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業61
民生費	4,879	4,388	490	11.2	認知症高齢者グループホーム整備費130 介護施設等開設準備支援事業100
衛生費	237	209	29	13.8	新型コロナウイルス感染拡大防止対策推進41 受動喫煙防止対策促進▲20
労働費	6	8	▲2.6	▲31.8	地域人材確保・育成支援事業費補助金▲3
農業費	17	15	2	14.1	都市農地保全支援プロジェクト事業補助金2
商工費	17	13	4	33.1	アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業費補助金3
土木費	1,054	660	394	59.6	生産緑地買取・活用支援事業263 市町村土木補助事業155
消防費	6	6	▲1	▲7.9	防災活動拠点電源確保事業補助金▲1
教育費	318	398	▲80	▲20.1	冷房化支援特別事業▲78 学校マネジメント強化モデル事業10
委託金 （構成比）	571 4.1	670 5.2	▲99	▲14.8 ▲1.1	
総務費	532	621	▲89	▲14.3	都議会議員選挙事務▲97 参議院議員選挙事務100
民生費	12	12	0	1.1	
衛生費	10	12	▲3	▲21.0	風しん抗体検査事業▲3
土木費	14	16	▲3	▲16.1	都道歩道整備事業委託金▲3
教育費	3	8	▲5	▲64.8	オリンピック教育推進校事業▲5



3 歳出予算の状況

歳出については、コロナ禍の影響の長期化による不透明な財政環境の中、引き続き増加が見込まれる社会保障関係経費や防災対策、公共施設マネジメントの取組、都市基盤整備、行政のデジタル化への対応など、市政の重要課題に対処していく必要があることから、大幅な財源不足が生じることが見込まれました。このことに対処するため、各施策・事業について、優先度を踏まえた精査、経費縮減等を図ることで、市政の第一の責務としての市民の安全・安心の確保と市民生活支援に継続的に取り組み、「選択と集中」の視点から、限られた財源の重点配分を行いました。

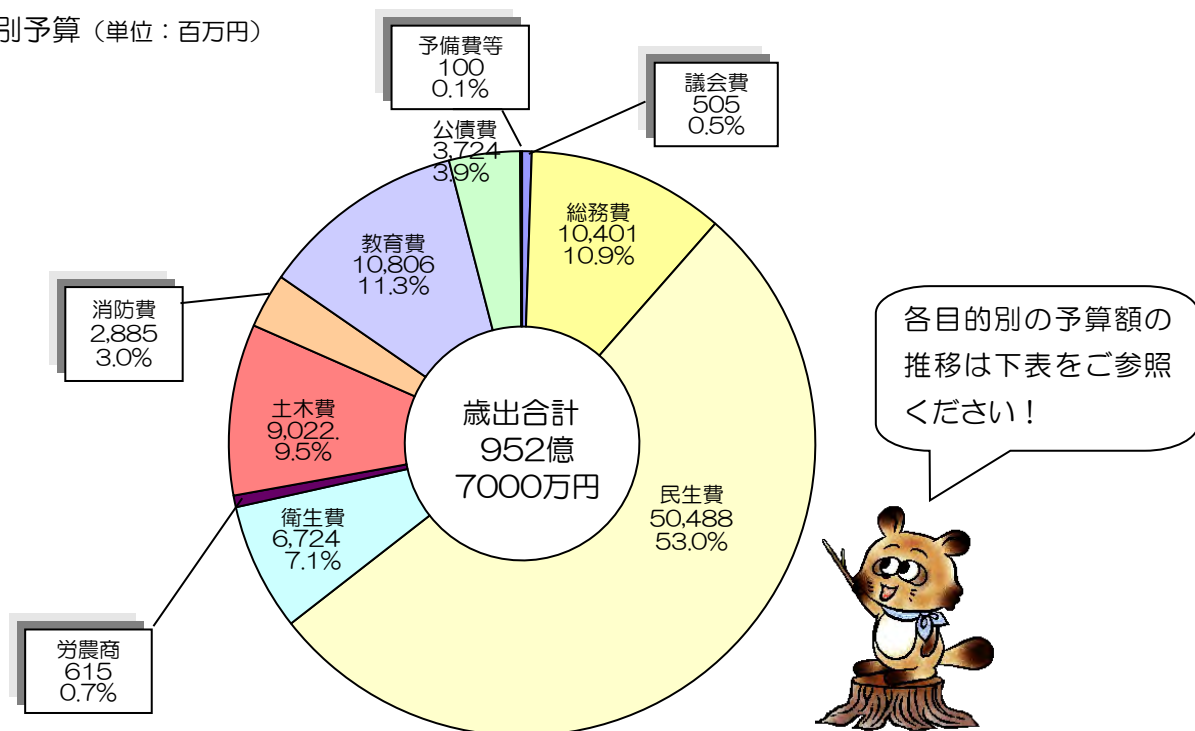
(1) 目的別予算の状況

- 1 目的別予算では、障害者・高齢者・子ども施策のほか、社会保障関連経費（義務的経費に属する扶助費など）の民生費が、前年度と比較し、23億4000万円余、4.9%の増となっています。構成比は53.0%（3年度53.4%）で、引き続き、高い構成比率での第1位となっています。
- 2 構成比で見ると、小中学校維持保全経費を含む教育費が11.3%で第2位、退職手当などを含む総務費が10.9%で第3位、駅前広場の整備や緑地保全などに取り組む土木費が9.5%で第4位、新型コロナウイルス感染症対策費やごみ処理に要する経費を含む衛生費が7.1%で第5位となっています。

① 目的別予算（単位：百万円、%）

区 分	4年度		3年度		増減額	増減率	主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比			
合 計	95,270	100.0	90,120	100.0	5,150	5.7	
議 会 費	505	0.5	501	0.6	4	0.8	一般職人件費4
総 務 費	10,401	10.9	9,672	10.7	729	7.5	文化会館たづくり施設整備費349 一般職退職手当171 参議院議員選挙費99 公共マネジメント関連経費89 オリンピック・パラリンピック関連事業費▲118
民 生 費	50,488	53.0	48,143	53.4	2,345	4.9	障害者福祉サービス費624 私立保育所運営委託料525 地域密着型サービス整備費補助金230 学童クラブ整備工事費186 生活保護費（法内扶助）151 国保特会繰出金125 児童手当▲182
衛 生 費	6,724	7.1	6,594	7.3	129	2.0	医薬材料費114 ふじみ衛生組合負担金46 定期予防接種委託料28 ワクチン接種事業費▲156
労 働 費	55	0.1	60	0.1	▲4	▲7.4	一般職人件費▲4
農 業 費	116	0.1	103	0.1	13	13.0	一般職人件費9 都市農地保全支援プロジェクト補助金2
商 工 費	444	0.5	439	0.5	5	1.1	商業振興・活性化プラン策定委託料9 水木マンガの生まれた街調布推進事業費8 商店街チャレンジ戦略支援事業補助金1 一般職人件費▲13
土 木 費	9,022	9.5	7,769	8.6	1,253	16.1	公遊園地買収費526 鉄道敷地等整備費403 橋りょう整備費251 駅前広場等整備費237 生活道路用地・補償費55 都市計画道路用地・補償費▲43 人と環境にやさしい道路整備費▲137 公遊園整備工事費▲157
消 防 費	2,885	3.0	2,849	3.2	35	1.2	消防事務委託金148 防火貯水槽撤去工事費44 防火貯水槽設置工事費23 防災行政無線デジタル化整備委託料▲204
教 育 費	10,806	11.3	10,329	11.5	477	4.6	ハケ岳少年自然の家施設改修工事費322 東部公民館施設整備費82 基地跡地運動広場整備費66 下布田遺跡基本設計委託料36 小中学校校舎整備費▲124 総合体育館整備工事費▲164
公 債 費	3,724	3.9	3,560	3.9	164	4.6	元金179 利子▲15
予 備 費 等	100	0.1	100	0.1	0.00	0.0	

図一目的別予算（単位：百万円）

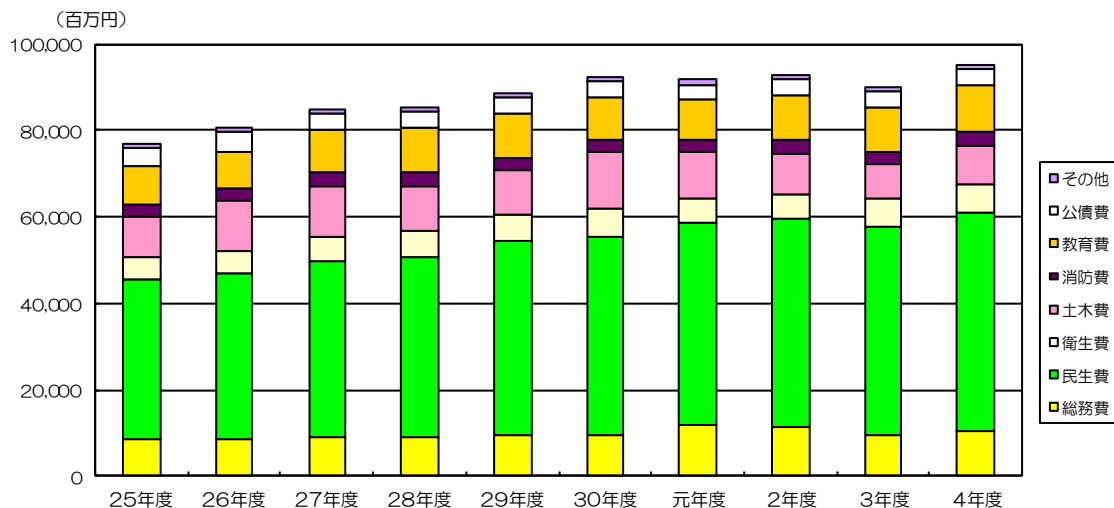


② 目的別予算の推移（単位：百万円）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
合計	77,110	80,736	84,970	85,360	88,650	92,540	91,810	92,990	90,120	95,270
総務費	8,573	8,649	9,040	8,946	9,244	9,317	11,835	11,112	9,672	10,401
民生費	36,750	38,449	40,894	41,969	45,153	46,004	47,005	48,544	48,143	50,488
衛生費	5,140	5,105	5,424	6,090	5,899	6,718	5,534	5,567	6,594	6,724
土木費	9,685	11,626	11,855	10,221	10,590	13,135	10,617	9,535	7,769	9,022
消防費	2,791	2,793	3,159	3,228	2,932	2,909	2,835	2,973	2,849	2,885
教育費	8,701	8,628	9,776	10,222	10,053	9,723	9,320	10,465	10,329	10,806
公債費	4,377	4,406	3,706	3,613	3,661	3,595	3,428	3,568	3,560	3,724
その他	1,093	1,080	1,115	1,071	1,117	1,139	1,236	1,227	1,204	1,221

(参考) 総務費/民生費/衛生費/土木費/教育費の構成比の推移 ※令和4年度当初予算の構成比の大きい順に掲載

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
民生費	47.7%	47.6%	48.1%	49.2%	50.9%	49.7%	51.2%	52.2%	53.4%	53.0%
教育費	11.3%	10.7%	11.5%	12.0%	11.3%	10.5%	10.1%	11.3%	11.5%	11.3%
総務費	11.1%	10.7%	10.6%	10.5%	10.4%	10.1%	12.9%	11.9%	10.7%	10.9%
土木費	12.6%	14.4%	14.0%	12.0%	11.9%	14.2%	11.6%	10.3%	8.6%	9.5%
衛生費	6.7%	6.3%	6.4%	7.1%	6.7%	7.3%	6.0%	6.0%	7.3%	7.1%



(2) 市民 1 人当たりの各目的別予算額

令和4年度における予算総額952億7000万円を人口237,939人（令和4年1月1日現在）で割ると市民1人当たりの予算額は400,397円になります。
各目的別の予算額を人口で割ると、市民1人当たりの各目的別予算額が分かります。



議会費 2,124 円

市議会の活動、運営にかかる経費を計上しています。



総務費 43,713 円

全般的事務、納税、住基、選挙、市民参加などのほか、防犯対策にかかる経費を計上しています。



民生費 212,189 円

障害者、高齢者、児童、生活保護等福祉施策にかかる経費を計上しています。



衛生費 28,257 円

各種検診など市民の健康増進のほか、環境保全、ごみ処理経費などを計上しています。



労働費 232 円

雇用の促進、勤労者互助会にかかる経費を計上しています。



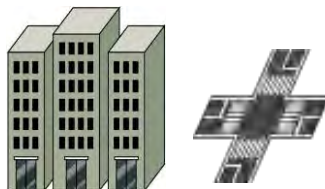
農業費 489 円

農業委員会運営、農業振興にかかる経費を計上しています。



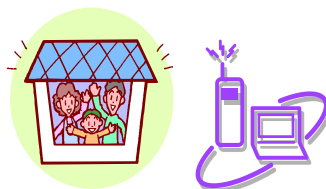
商工費 1,866 円

市内商工業及び地域資源を活用した観光振興にかかる経費を計上しています。



土木費 37,916 円

道路や公園の整備などに関する経費を計上しています。



消防費 12,123 円

東京都への委託消防、消防団運営、防災対策等にかかる経費を計上しています。



教育費 45,416 円

義務教育施設の学習環境改善、図書館、公民館、博物館、スポーツ振興等にかかる経費を計上しています。



公債費 15,651 円

世代間の負担公平化を図るため、施設建設等で借り入れた市債の償還金を計上しています。

※予備費等は除く

(3) 性質別予算の状況

歳出予算を経費の性質別分類から見ると、義務的経費は障害者福祉サービス費など扶助費の増により増となっています。消費的経費は子宮頸がんワクチンの積極勧奨に伴う医薬材料費の増などにより物件費が増、消防事務委託金の増などにより補助費等が増となっています。また、投資的経費は深大寺・佐須地域の用地取得費の増などにより増、その他経費は国民健康保険事業特別会計への繰出金の増などにより増となっています。

- 1 義務的経費¹は、人件費において3.7%の増、扶助費が障害者福祉サービス費などの増要因により4.2%の増となっており、義務的経費総体では4.1%の増となっています。
- 2 消費的経費²は、物件費が4.2%の増、維持補修費が8.9%の増、補助費等が4.4%の増となり、消費的経費総体で4.4%の増となっています。
- 3 投資的経費³は、公遊園用地買収費のほか、公共建築物維持保全工事（文化会館たづくり、八ヶ岳少年自然の家等）、調布駅前広場整備などの増要因があり、33.1%の増となっています。

※投資的経費は臨時的な経費で、各年度の事業量により増減します。

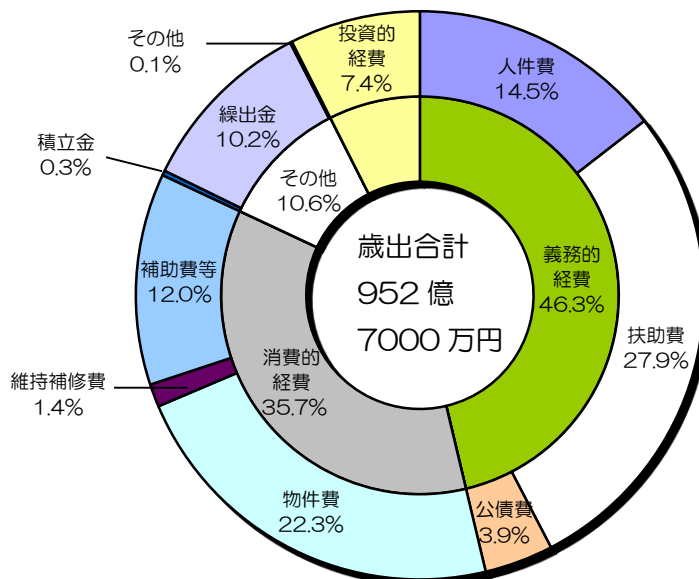
① 性質別予算の状況（単位：百万円，%）

区分	4年度		3年度		増減額	増減率	主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比			
合計	95,270	100.0	90,120	100.0	5,150	5.7	
義務的経費	44,082	46.3	42,356	47.0	1,726	4.1	
人件費	13,800	14.5	13,311	14.8	490	3.7	退職手当等の増
扶助費	26,558	27.9	25,486	28.3	1,072	4.2	障害者福祉サービス費等の増
公債費	3,724	3.9	3,560	3.9	164	4.6	教育債元金等の増
消費的経費	33,984	35.7	32,542	36.1	1,442	4.4	
物件費	21,289	22.3	20,435	22.7	855	4.2	医薬材料費等の増
維持補修費	1,223	1.4	1,123	1.2	100	8.9	
補助費等	11,472	12.0	10,984	12.2	487	4.4	消防事務委託金等の増
その他経費	10,106	10.6	9,889	11.0	218	2.2	
積立金	262	0.3	265	0.3	▲3	▲1.1	
繰出金	9,736	10.2	9,516	10.6	220	2.3	国保特会繰出金等の増
その他	109	0.1	108	0.1	1	0.5	
投資的経費	7,098	7.4	5,333	5.9	1,765	33.1	公遊園用地買収費等の増

※性質別経費の把握は、地方財政状況調査（総務省所管）に準じて集計しています。

※その他の経費のうち「その他」は、投資及び出資金、貸付金、予備費です。

※表示単位未満四捨五入をしていますので、合計値と合わない場合があります。



¹ 義務的経費：支出が義務付けられている経費で、人件費、扶助費、公債費をいいます。

² 消費的経費：支出効果が比較的短期間で終わる性質を持っており、物件費、維持補修費、補助費等が該当します。

³ 投資的経費：学校等の施設建設事業や道路等都市基盤整備への支出など、社会資本の形成につながる経費をいいます。

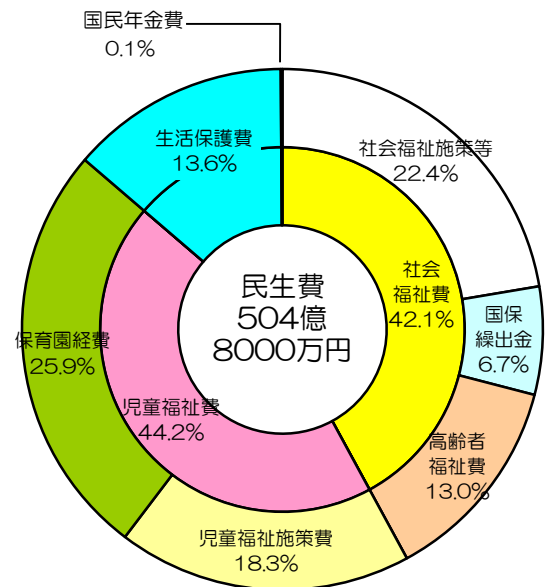
(4) 主な予算科目等の状況

ア 民生費

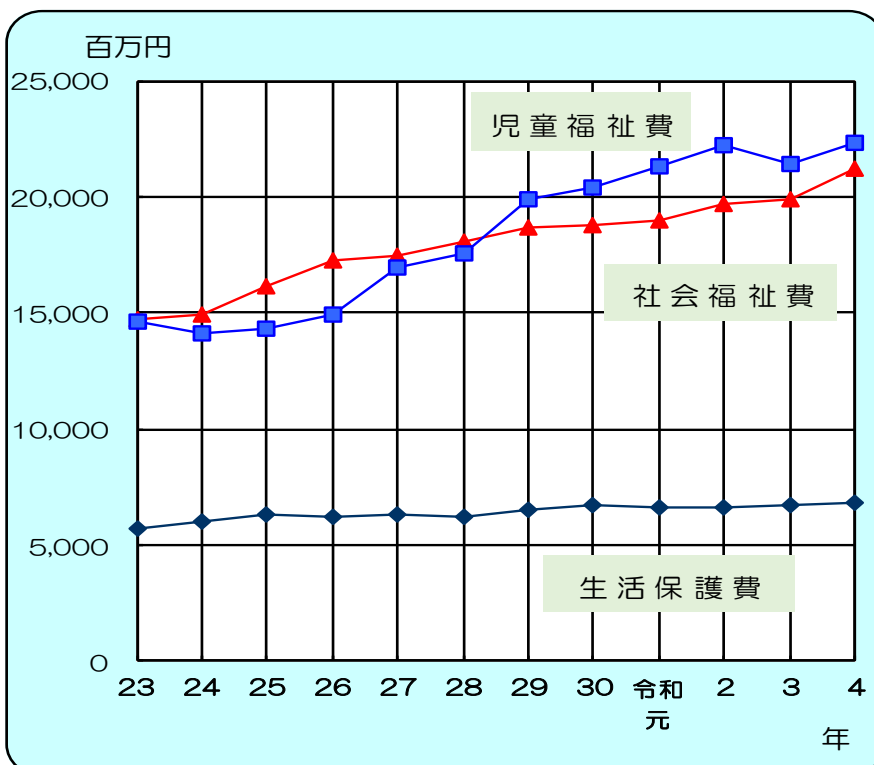
- 1 民生費は、障害者、高齢者、児童、母子等の福祉施策や生活保護に係る経費、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の3特別会計への繰出金などで構成されています。
- 2 令和4年度の民生費の総額は504億8000万円余で、前年度と比較して23億4000万円余、4.9%の増となっています。この増要因は、障害者福祉サービス費の増などによるものです。
- 3 民生費の内容では、児童福祉施策費及び保育園経費の児童福祉費が44.2%を占め、次いで社会福祉費、生活保護費、国民年金費の順となっています。

① 民生費の状況 (単位：百万円)

区 分	4年度		3年度	増減額
民生費計	50,488	100.0%	48,143	2,345
社会福祉費	21,243	42.1%	19,940	1,302
社会福祉施策等	11,282	22.4%	10,514	768
国民健康保険繰出金	3,381	6.7%	3,256	125
高齢者福祉費	6,580	13.0%	6,170	409
うち介護保険繰出金	2,629	5.2%	2,636	▲7
うち後期高齢者繰出金	2,591	5.1%	2,492	98
児童福祉費	22,323	44.2%	21,447	876
児童福祉施策費	9,219	18.3%	8,993	226
保育園経費	13,104	25.9%	12,454	650
生活保護費	6,870	13.6%	6,702	168
国民年金費	52	0.1%	53	▲2



② 民生費の推移 (単位：百万円)



参考 社会保障関係経費の推移

民生費のうち主な社会保障関係経費として、生活保護費、障害者福祉費、児童福祉費、国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療特別会計への繰出金の推移をまとめています。

生活保護費の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
生活保護費(百万円)	6,147	6,138	6,058	6,187	6,258	6,409
(増減率)	1.4	▲0.1	▲1.3	2.1	1.1	2.4
被保護者数(人)	3,041	3,088	3,085	3,135	3,196	3,219
(増減率)	2.3	1.5	▲0.1	1.6	1.9	0.7

※1 生活保護費：生活保護法による扶助費（法内扶助）の総額
（29～2年度は決算額，3年度は当初予算額）

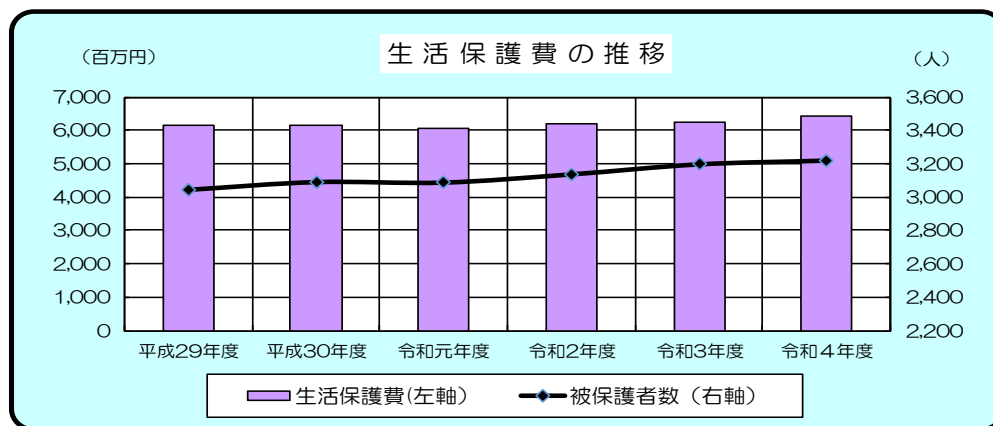
※2 被保護者数：年間延べ人数／12月で算出

（3年度：12月末までの9ヵ月間の平均 4年度：3年12月末現在の人数）

※3 平成20年度から開始した、中国残留邦人等支援費は含んでいません。

前年度比較

151



障害者福祉費の推移

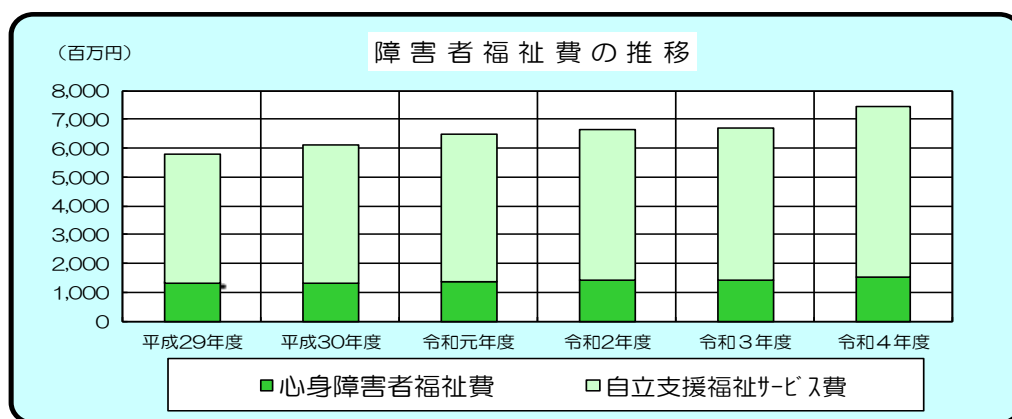
区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
心身障害者福祉費(百万円)	1,302	1,317	1,392	1,435	1,423	1,519
(増減率)	4.8	1.2	5.6	3.2	▲0.9	6.7
自立支援福祉サービス費(百万円)	4,485	4,791	5,104	5,225	5,302	5,926
(増減率)	7.6	6.8	6.5	2.4	1.5	11.8
合計(百万円)	5,787	6,108	6,496	6,661	6,724	7,445

※1 自立支援制度：18年度から支援費制度に代わり導入

※2 29～2年度は決算額，3年度は当初予算額

前年度比較

720



児童福祉費の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
児童福祉費(百万円)	20,613	20,485	22,052	22,502	21,447	22,323
(増減率)	15.7	▲0.6	7.6	2.0	▲4.7	4.1
うち保育園経費(百万円)	12,243	11,670	13,060	13,120	12,454	13,104
(増減率)	26.7	▲4.7	11.9	0.5	▲5.1	5.2

※1 保育園経費：保育園費と保育所運営費の合計

※2 29～2年度は決算額，3年度は当初予算額

児童福祉費

前年度比較

876

国民健康保険事業特別会計繰出金の推移

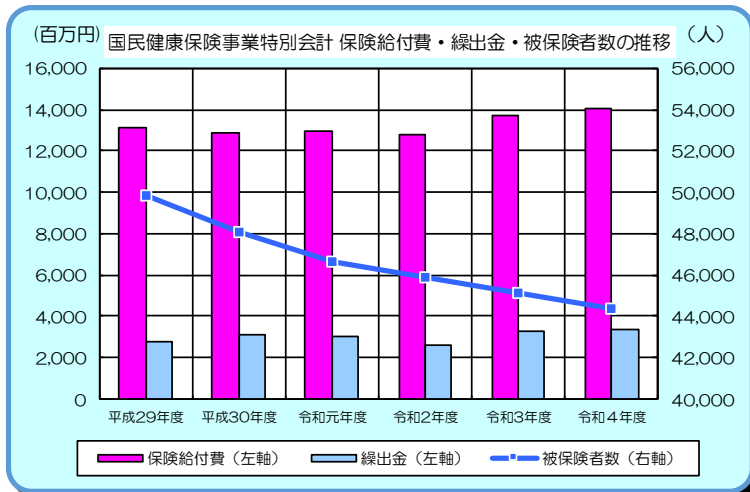
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
保険給付費(百万円)	13,169	12,833	12,997	12,752	13,679	14,084
(増減率)	▲3.6	▲2.5	1.3	▲1.9	7.3	3.0
繰出金(百万円)	2,798	3,150	3,026	2,627	3,256	3,381
(増減率)	▲8.8	12.6	▲3.9	▲13.2	23.9	3.8
被保険者数(人)	49,832	48,110	46,616	45,871	45,171	44,411
(増減率)	▲5.0	▲3.5	▲3.1	▲1.6	▲1.5	▲1.7

※1 被保険者数：各年度3月～2月の年度平均値（3・4年度は見込）

※2 29～2年度は決算額，3年度は当初予算額

繰出金前年度比較

125



<参考>うち財源補てん繰出金

3年度当初予算	4年度当初予算
2,211	2,387
前年度比較	176

介護保険事業特別会計繰出金の推移

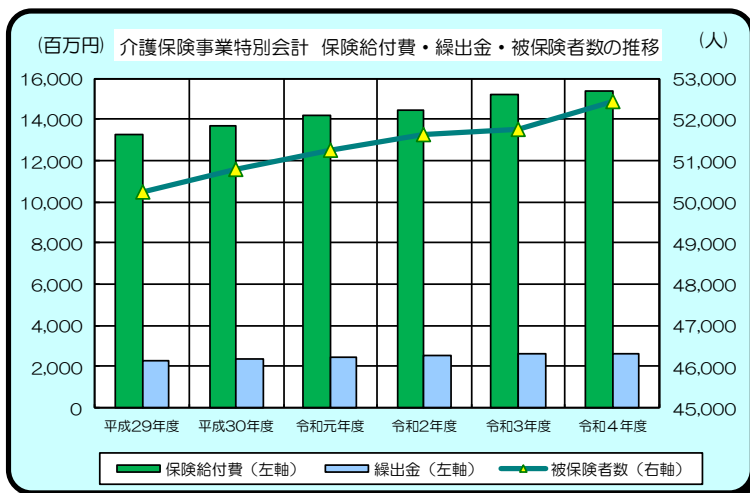
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
保険給付費(百万円)	13,288	13,672	14,204	14,458	15,216	15,350
(増減率)	3.5	2.9	3.9	1.8	5.2	0.9
繰出金(百万円)	2,242	2,335	2,481	2,529	2,636	2,629
(増減率)	3.3	4.1	6.3	1.9	4.2	▲0.3
第1号被保険者数(人)	50,256	50,790	51,255	51,611	51,759	52,452
(増減率)	1.3	1.1	0.9	0.7	0.3	1.3

※1 第1号被保険者数：各年度未人数 3年度は11月末人数 4年度は見込数（調布市高齢者総合計画）

※2 29～2年度は決算額，3年度は当初予算額

繰出金前年度比較

▲7



後期高齢者医療特別会計繰出金の推移

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
広域連合納付金(百万円)	4,528	4,728	4,877	4,928	5,154	5,313
(増減率)	3.2	4.4	3.2	1.0	4.6	3.1
繰出金(百万円)	2,173	2,287	2,349	2,399	2,492	2,591
(増減率)	1.2	5.2	2.7	2.1	3.9	3.9

※1 29～2年度は決算額，3年度は当初予算額

繰出金前年度比較

98

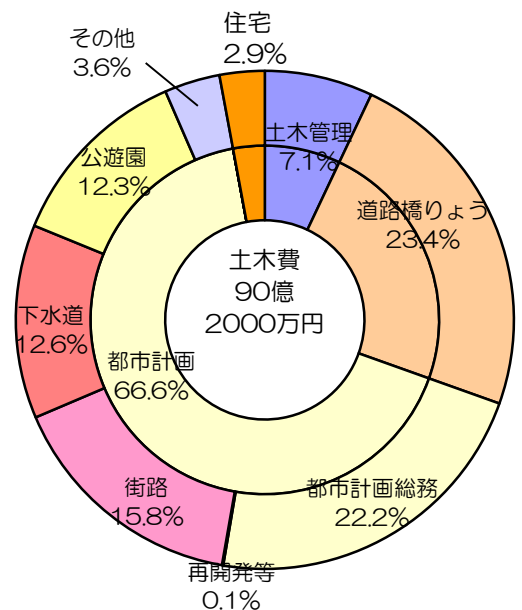
イ 土木費

- 土木費は、道路・橋りょう、再開発事業、土地区画整理事業、公遊園、下水道、住宅等のまちづくりに要する経費で構成されています。
- 令和4年度の土木費総額は90億2000万円余で、前年度と比較して12億5000万円余、16.1%の増となっています。この要因としては、公遊園用地取得費の皆増や、鉄道敷地整備費、橋りょう整備費、駅前広場整備費の増などが挙げられます。また、歳出総額における構成比は9.5%で、第4位となっています。（令和3年度は第4位で構成比8.6%）

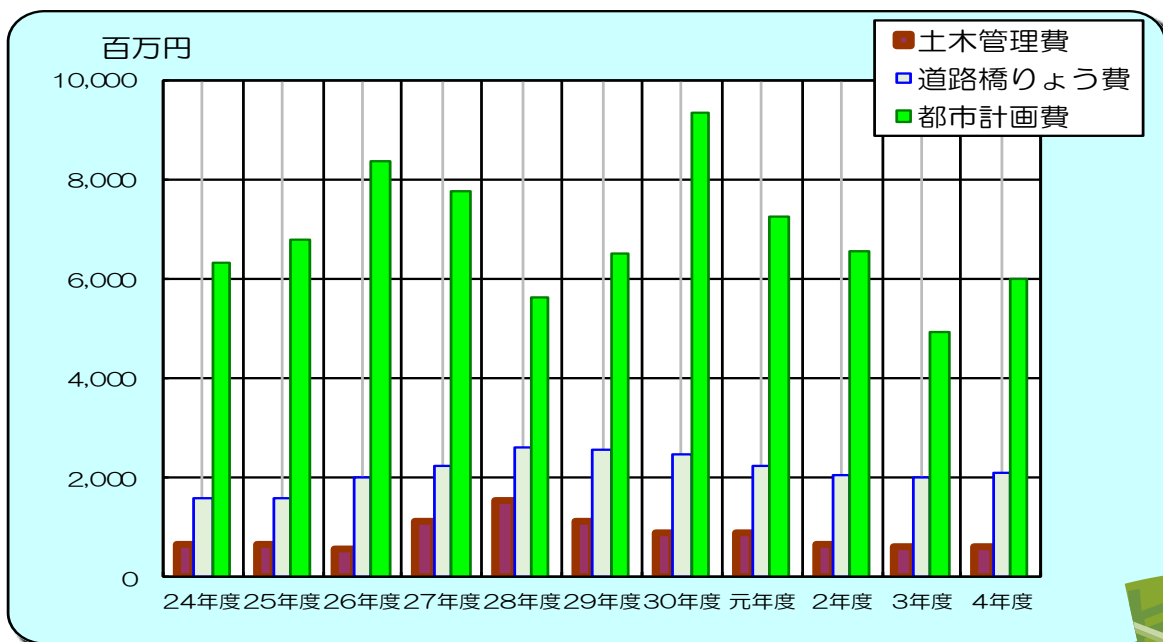
土木費は、道路及び都市計画道路の築造や、中・長期的なまちづくりに要する経費が中心であることから、年度間で増減の差があります。

①土木費の状況（単位：百万円）

区 分	4年度		3年度	増減額
土木費計	9,022	100.0%	7,769	1,253
土木管理費	634	7.1%	593	41
道路橋りょう費	2,113	23.4%	1,998	115
都市計画費	6,011	66.6%	4,917	1,094
都市計画総務費	2,005	22.2%	1,387	618
再開発・区画整理	8	0.1%	10	▲2
街路事業	1,429	15.8%	1,469	▲40
公共下水道費	1,134	12.6%	1,130	5
公遊園費	1,109	12.3%	619	490
その他	326	3.6%	303	23
住宅費	263	2.9%	261	2



② 土木費の推移（単位：百万円）

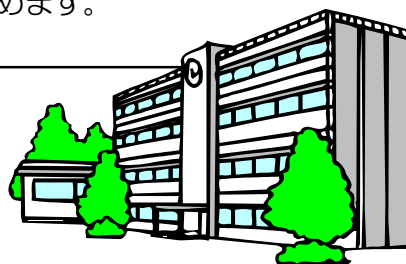
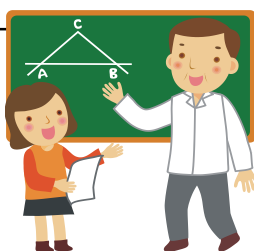


ウ 教育費

- 1 教育費は、義務教育、幼稚園教育、図書館・公民館・博物館等の社会教育、スポーツ振興などに要する経費で構成されています。令和4年度の教育費総額は108億円余で、前年度と比較して4億7000万円余、4.6%の増となっています。構成比は11.3%で、民生費に次ぐ第2位となります。教育費の内容では、小・中学校運営経費が43.4%、社会教育・保健体育費が28.2%を占めています。主な増要因としては、地域学校協働本部事業費の増やハケ岳少年自然の家改修工事費の増、不登校児童・生徒のための訪問支援事業の皆増などが挙げられます。
- 2 小・中学校施設については、老朽化対策として、校舎外壁改修工事や体育館の改修工事、給食室の改修工事など、施設の計画的な維持保全を実施し、安全対策、予防保全等を図ります。

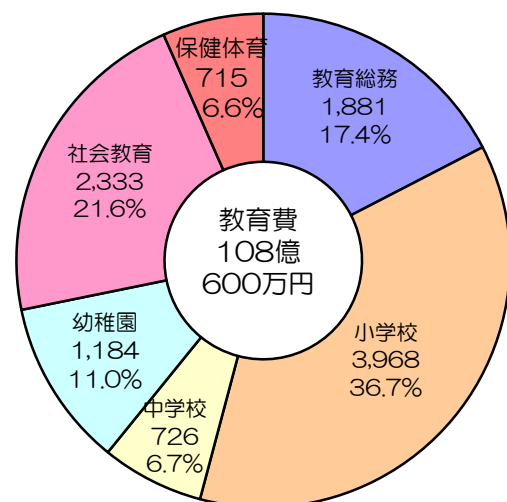
また、児童・生徒数の増加への対策として、若葉小学校及び第四中学校のPFI事業導入の実施に向けた検討を進めます。

さらに、35人学級編制への対応として、多摩川小学校と布田小学校で、学童クラブの併設を含む校舎増築工事を行います。
- 3 食物アレルギー対策については、再発防止に向けた取組方針（平成25年11月策定）や対応マニュアル（令和3年3月改訂）に基づき、引き続き、これまでの改善・強化の取組を継続するとともに、国領小学校給食室の改修工事に併せてアレルギー専用調理室を設置し、学校給食における食物アレルギー対策の着実な推進を図ります。また、教職員の実践的な研修や、老朽化した調理機器の更新等を進めていきます。
- 4 特別支援教育については、より専門性を高め、きめ細かな支援が行えるよう、引き続き、これまでの取組を推進して参ります。また、不登校児童・生徒については、小学校適応指導教室「太陽の子」、第七中学校「はしうち教室」において、引き続き支援するとともに、新たに訪問支援事業も導入します。
- 5 「調布市防災教育の日」は、制定して11年目を迎えます。東日本大震災の経験と教訓を決して風化させることなく、児童・生徒一人一人が「自らの命は自らが守る」意識の向上を図るため、引き続き、家庭・地域と連携した実践的な防災教育・防災訓練を実施します。また、小学校6年生・中学校3年生の普通救命技能認定、市立小中学校教員の上級救命技能認定や応急手当普及員技能認定に取り組みます。
- 6 教員一人一人の心身の健康保持の実現と、誇りとやりがいを持って職務に従事できる環境を整備することにより、学校教育の質の維持向上を図るために、新たに部活動指導員を導入する等、引き続き、働き方改革を推進します。
- 7 東京2020大会等を契機とし、障害者スポーツの振興等誰もがスポーツに親しめる機会の創出に取り組みます。また、基地跡地運動広場や大町スポーツ施設のグラウンド改修工事等を実施し、安全で快適なスポーツ環境の整備を進めます。

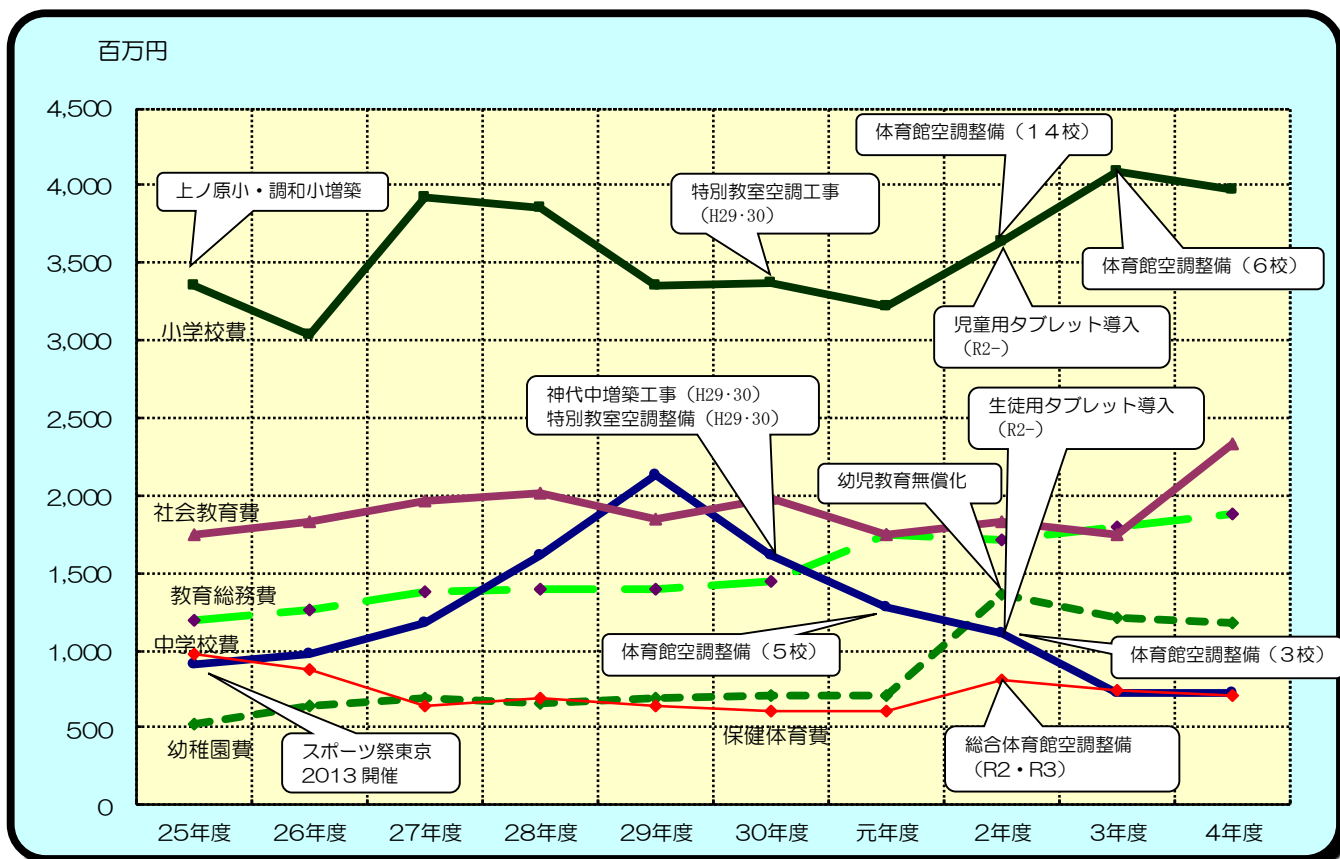


① 教育費の状況 (単位：百万円)

区分	4年度		3年度	増減額
教育費計	10,806	100.0%	10,329	477
教育総務費	1,881	17.4%	1,799	82
小学校費	3,968	36.7%	4,097	▲ 129
中学校費	726	6.7%	724	2
幼稚園費	1,184	11.0%	1,211	▲ 27
社会教育費	2,333	21.6%	1,751	582
保健体育費	715	6.6%	747	▲ 33



② 教育費の推移 (単位：百万円)

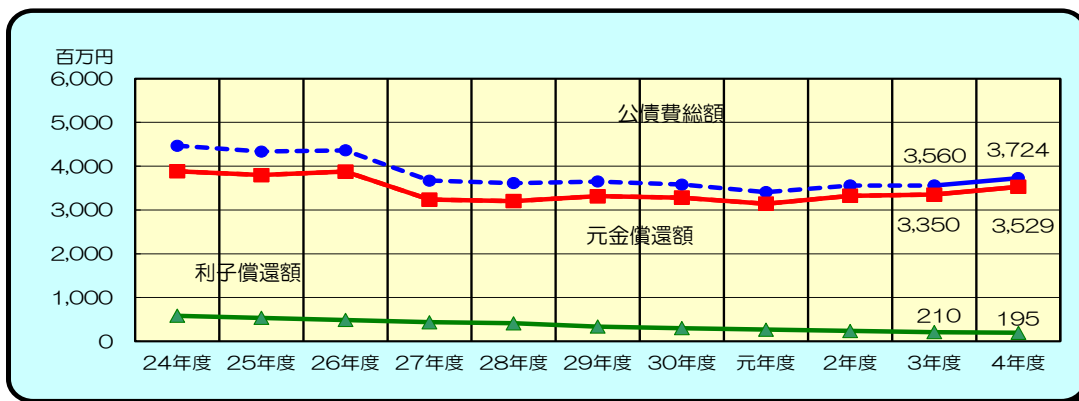


エ 公債費

- 1 学校、保育園等の公共施設の建設経費や道路整備事業経費などについては、世代間の負担公平化の観点から市債（借金）を借り入れています。借入れ後、毎年度、償還期間に対応した元金、利子を支払うことにより、世代間負担の公平化を図っています。
- 2 令和4年度の公債費総額は、37億2000万円余で、前年度と比較して1億6000万円余の増となっています。
- 3 公債費は、義務として支払わなければならない経費（義務的経費）であり、後年度負担の動向には注意が必要です。このため、市債の借入れについては、将来負担となることから、今後の財政需要を見据えた中長期的な財政運営を行うこととし、常に借入れと返済のバランス（市債バランス）に留意した資金調達（市債の借入れ）を行っています。

※地方財政健全化法の施行を踏まえ、連結ベースでの債務残高の縮減にも取り組んでいきます。

① 公債費の推移（単位：百万円）



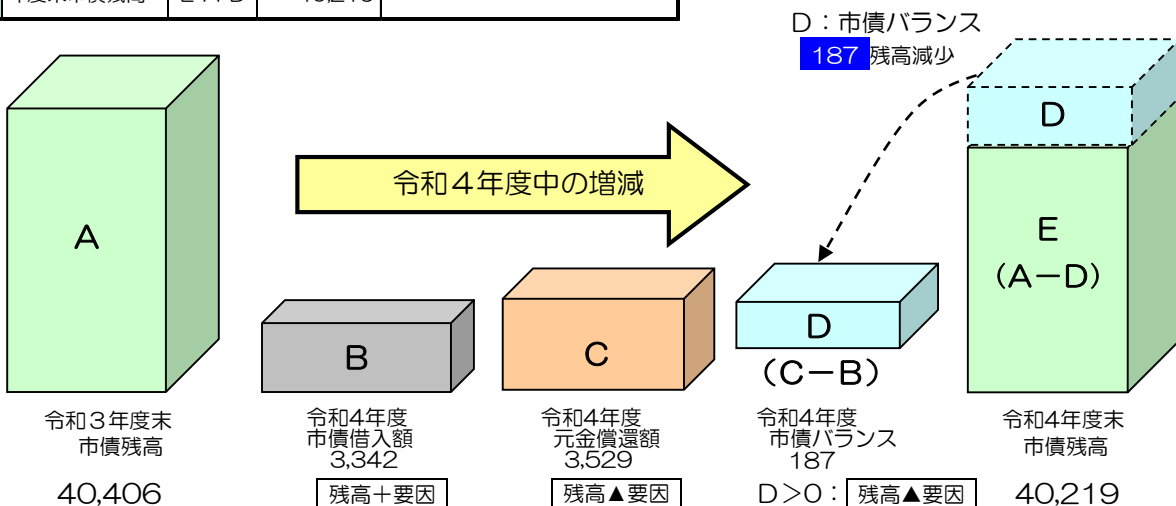
※ 平成24～令和2年度は決算額、3年度は見込額、4年度は予算額

② 市債バランスと市債残高（単位：百万円）

区分	金額	備考
3年度末市債残高	A 40,406	
4年度	市債借入額合計	B 3,342 建設事業等に充当する市債
	元金償還額	C 3,529
	市債バランス	D=C-B 187 市債バランスがプラスの値＝市債残高の減少 マイナスの値＝市債残高の増加を意味します。
	年度末市債残高	E=A-D 40,219

区分	元年度	2年度	3年度	4年度
市債借入額	3,276	3,462	2,666	3,342
元金償還額	3,142	3,322	3,350	3,529
市債残高	40,950	41,090	40,406	40,219
市債バランス	▲134	▲140	684	187

※令和元、2年度は決算額、3年度は見込額、4年度は予算額



オ 繰出金（特別会計・公営企業会計分）

1 国民健康保険事業などの特別会計，下水道事業会計（公営企業会計）への支出は，予算上，繰出金として計上しています。

調布市では，国民健康保険事業，用地，介護保険事業，後期高齢者医療の4つの特別会計のほか，公営企業会計である下水道事業会計を設置しています。繰出金は毎年度，一般会計が負担すべき額や各会計の収支不足の補完として支出しています。

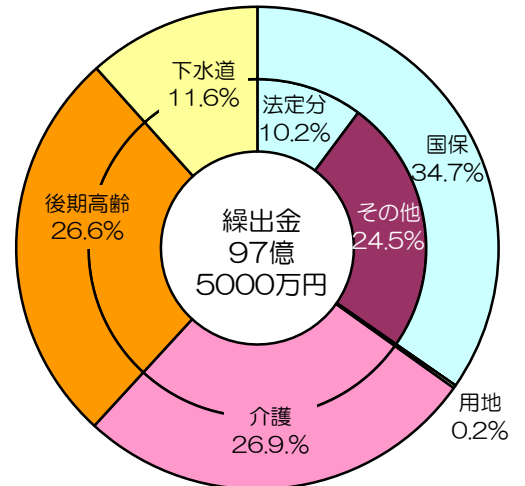
2 令和4年度の特別会計・公営企業会計繰出金総額は97億5000万円余で，前年度と比較して2億1000万円余，2.3%の増となっています。また，予算総額に占める割合は10.2%となっています。

3 繰出金の内容では，国民健康保険事業，介護保険事業，後期高齢者医療で約9割を占め，以下，下水道事業，用地の順となっています。国民健康保険の国民健康保険事業費納付金や後期高齢者医療の給付費の増などを要因に，前年度より繰出金が増加しています。

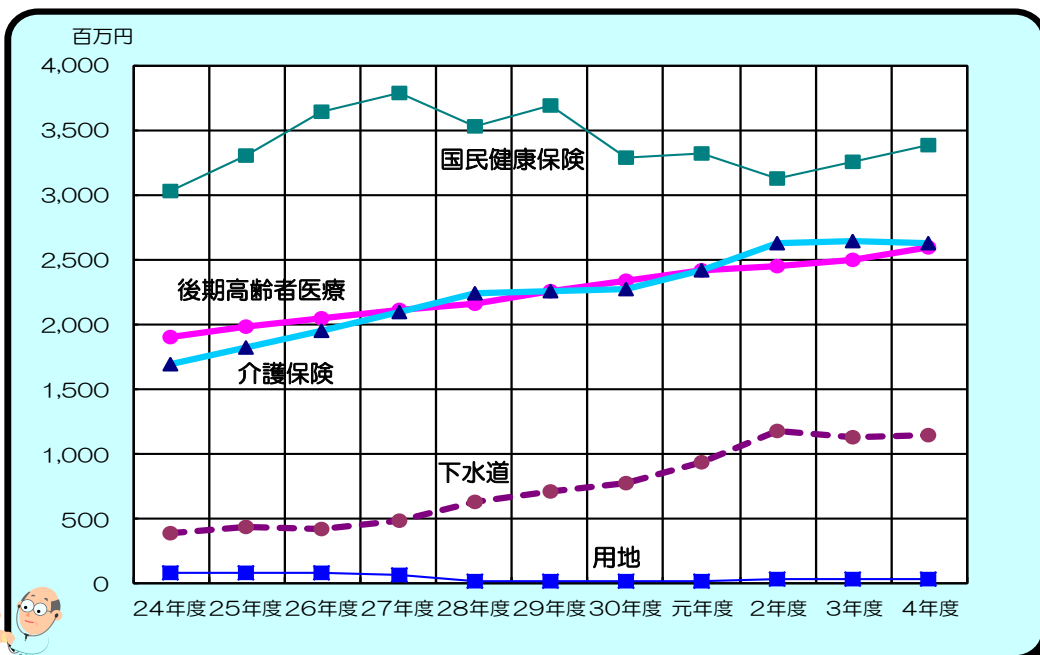
① 繰出金の状況（単位：百万円）

区 分	4年度		3年度	増減額
繰出金計	9,755	100.0%	9,535	220
国民健康保険会計	3,381	34.7%	3,256	125
うちその他繰出金分	2,387	24.5%	2,211	176
用地会計	20	0.2%	21	▲1
介護保険会計	2,629	26.9%	2,636	▲7
後期高齢者医療会計	2,591	26.6%	2,492	98
下水道会計	1,134	11.6%	1,130	5

※繰出金には特別会計・公営企業会計繰出金のほか，定額運用基金への繰出金があります。



② 繰出金の推移（単位：百万円）

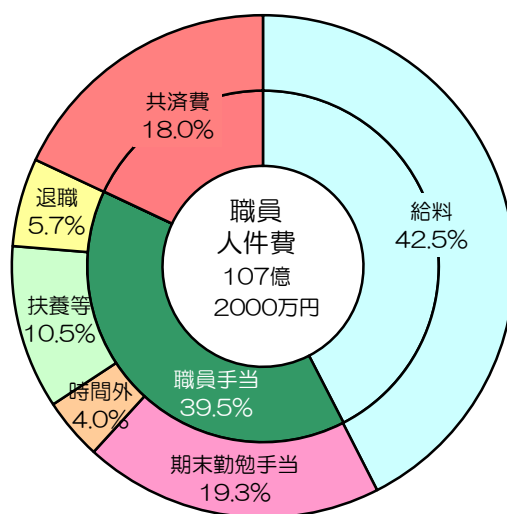


カ 職員人件費

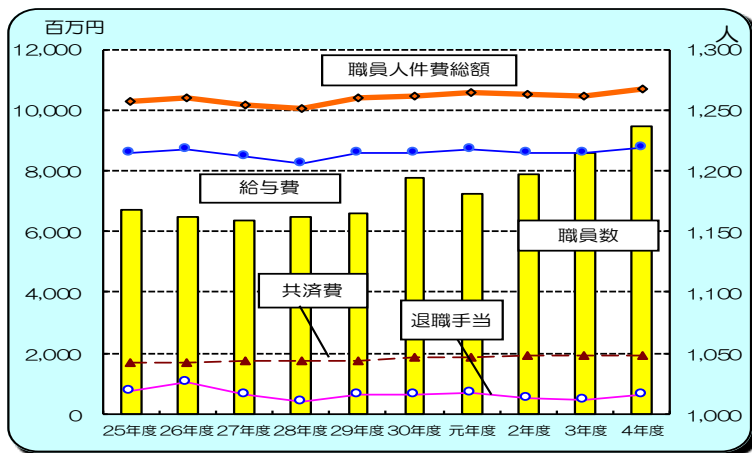
- 職員人件費については、行革プラン2019の取組の一つとして、簡素で効率的な組織体制を整備することにより、引き続き職員定数及び職員人件費の抑制につなげます。
- 令和4年度の職員人件費は、総額107億2000万円余で、前年度と比較して2億4000万円余の増となっています。その主な要因としては、退職者数の増による退職手当の増などによるものです。
- 職員退職手当基金については、主に団塊世代職員の退職ピーク期間である平成22年度までの退職手当増への対応に活用してきました。令和4年度は、基金の活用は見込んでいませんが、今後も職員の年齢構成を見据えたうえで、職員退職手当基金の計画的な利活用を図ります。

① 職員人件費の状況（単位：百万円）

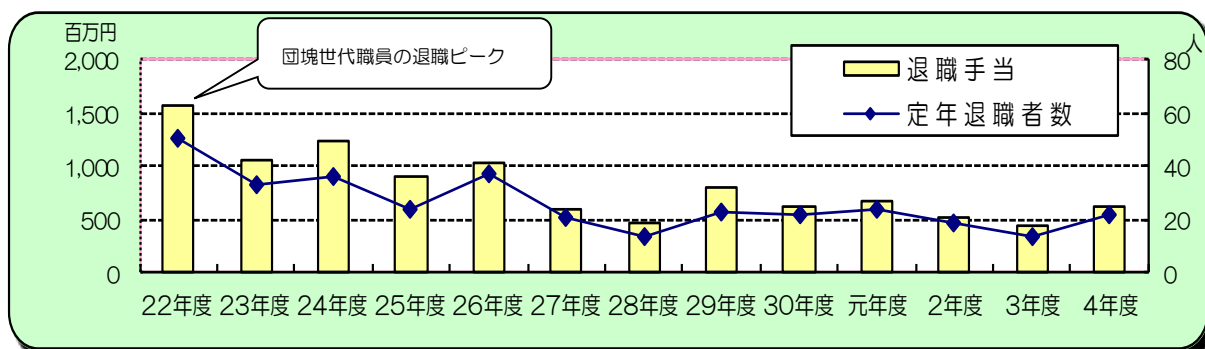
区分	4年度	3年度	増減額
職員人件費計	10,721	10,478	243
退職手当を除く額	10,111	10,040	72
給与費	8,789	8,572	217
退職手当を除く額	8,179	8,133	46
給料	4,556	4,514	42
職員手当	4,233	4,058	175
期末勤労手当	2,067	2,085	▲17
時間外勤務手当	426	415	11
扶養・地域手当等	1,131	1,120	11
退職手当	609	439	171
共済費	1,932	1,906	26
参考）職員数	1,237	1,215	22



② 職員人件費の推移（単位：百万円）



③ 参考：一般職員の定年退職者数と退職手当の推移



(5) 投資的経費

- 1 投資的経費は、市民サービスや市民生活の利便性の向上を図るため、公共施設の建設、整備のほか、道路、公園等の都市基盤整備のために支出する経費です。
- 2 令和4年度予算の投資的経費は70億9000万円余、前年度と比較して17億6000万円余の増となっています。※各年度の事業量によって変動します。
- 3 主な投資的経費としては、小・中学校校舎施設整備事業、都市計画道路整備事業、中心市街地鉄道敷地等整備事業、公遊園整備事業となっています。
※既存公共施設を安全・快適に御利用いただくため、各施設の計画的な維持保全に取り組んでいきます。

主な投資的経費の状況（1億円以上を対象としています。）

（単位：百万円）

区 分	予算額	内 容
小・中学校校舎施設整備事業	1,453	工事，設計他 (校舎増築・給食室改修・体育館改修他)
都市計画道路整備事業	1,397	用地取得，補償，工事，設計他
中心市街地鉄道敷地等整備事業	669	用地取得，工事，設計他
公遊園整備事業	629	用地取得，工事，設計他
文化会館たづくり施設整備事業	540	工事，整備委託
中心市街地駅前広場等整備事業	355	工事，設計他
生活道路新設・改良事業	342	用地取得，補償，工事，設計他
八ヶ岳少年自然の家整備事業	322	工事
橋りょう整備事業	263	工事，整備委託，設計
学童クラブ整備事業	186	工事
狭あい道路整備事業	123	工事，測量他

